

平成 28 年 度

年 金 特 別 会 計 財 務 書 類

年金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

基礎年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,218,104	3,192,563	未払金	3,548,671	3,645,120
未収金	383,377	374,485	他会計繰入未済金	224,101	193,396
未収収益	1,208	405	<b>負債合計</b>	<b>3,772,773</b>	<b>3,838,516</b>
他会計繰入未収金	3,473,696	3,574,794	<資産・負債差額の部>		
貸倒引当金 △	1,204 △	1,148	資産・負債差額	3,302,409	3,302,583
<b>資産合計</b>	<b>7,075,183</b>	<b>7,141,100</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>7,075,183</b>	<b>7,141,100</b>

基礎年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
基礎年金給付費	21,094,160	21,785,023
委託費等	226,333	185,720
国民年金勘定への繰入	606,257	546,037
厚生年金勘定への繰入	662,632	721,315
支払調整金繰入	392	241
その他の経費	1	4
貸倒引当金繰入額	365	290
本年度業務費用合計	22,590,144	23,238,632

基礎年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,463,183	3,302,409
II 本年度業務費用合計	△ 22,590,144	△ 23,238,632
III 財 源	22,429,370	23,238,806
1 自 己 収 入	2,294,253	2,281,793
拋 出 金 収 入	2,284,274	2,273,057
運 用 益	4,843	4,108
そ の 他 の 財 源	5,135	4,627
2 他勘定からの受入	20,135,116	20,957,013
国民年金勘定からの受入	3,226,934	3,571,954
厚生年金勘定からの受入	16,908,181	17,385,058
IV 本年度末資産・負債差額	3,302,409	3,302,583

基礎年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
基礎年金業務対価見合収入	2,292,260	2,281,838
運用収入	5,054	4,911
その他の収入	4,799	4,392
他勘定からの受入		
国民年金勘定からの受入	3,239,961	3,593,479
厚生年金勘定からの受入	16,949,540	17,262,436
資金からの受入(予算上措置されたもの)	801,361	858,469
財源合計	23,292,978	24,005,527
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
基礎年金給付費	△ 20,934,890	△ 21,683,299
委託費等	△ 230,736	△ 190,995
国民年金勘定への繰入	△ 619,008	△ 559,265
厚生年金勘定への繰入	△ 677,723	△ 738,793
支払調整金繰入	△ 392	△ 241
その他の支出	△ 1	△ 4
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 22,462,753	△ 23,172,599
業務支出合計	△ 22,462,753	△ 23,172,599
業務収支	830,225	832,928
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	830,225	832,928
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 830,225	△ 832,928
翌年度歳入繰入	—	—
資金本年度末残高	3,218,104	3,192,563
本年度末現金・預金残高	3,218,104	3,192,563

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金(基礎年金拠出金を除く)の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2  
「特別会計に関する法律」附則第22条

内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、基礎年金拠出金及び雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付費等に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入未済額を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入及び支払調整金受入に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和 60 年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に相当する額、その運用収入及び基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各実施機関との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「基礎年金業務対価見合収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。



- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
財政融資資金預託金	3,192,563
合 計	3,192,563

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	372,188
雑収入等	受給者等	2,297
合 計		374,485

##### ③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
平成29年度拠出金	国民年金勘定	557,825
平成29年度拠出金	厚生年金勘定	3,016,969
合 計		3,574,794

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	2,408	△ 111	2,297	1,204	△ 55	1,148	未収金(基礎年金拠出金を除く)については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,408	△ 111	2,297	1,204	△ 55	1,148	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,408	△ 111	2,297	1,204	△ 55	1,148	

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,616,282
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	28,837
貨幣交換差減補填金	日本銀行	0
合 計		3,645,120

##### ② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金相当給付費交付金	国民年金勘定	90,375
基礎年金相当給付費交付金	厚生年金勘定	103,020
合 計		193,396

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国家公務員共済組合連合会等 交付金	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	185,720	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する。	無
合 計		185,720		

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	3,348
支 払 調 整 金 受 入	支 払 調 整 金 受 入	厚生年金勘定	1,279
合 計			4,627

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	4,392
合 計			4,392

### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	3,218,104	832,928	858,469	3,192,563
合 計	3,218,104	832,928	858,469	3,192,563

国民年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	397,179	319,716	未払金	112,316	97,473
未収金	697	559	公的年金預り金	7,767,410	7,780,434
未収収益	3	2	他会計繰入未済金	579,349	557,825
未収保険料	1,413,337	1,305,627			
他会計繰入未収金	885,807	862,106	<b>負債合計</b>	<b>8,459,076</b>	<b>8,435,732</b>
運用寄託金	6,915,085	6,987,878			
貸倒引当金 △	1,200,272	△ 1,080,033	<資産・負債差額の部>		
出資金	65,862	56,957	資産・負債差額	18,623	17,080
<b>資産合計</b>	<b>8,477,700</b>	<b>8,452,813</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>8,477,700</b>	<b>8,452,813</b>

国民年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
国民年金給付費	716,367	625,188
福祉年金給付費	3,375	3,167
基礎年金勘定への繰入	3,226,934	3,571,954
業務勘定への繰入	97,900	91,497
その他の経費	46,538	53,497
減価償却費	0	—
貸倒引当金繰入額	641,149	597,509
資産処分損益	0	—
出資金評価損	1	—
本年度業務費用合計	4,732,268	4,942,814

国民年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		18,696		18,623
II 本年度業務費用合計	△	4,732,268	△	4,942,814
III 財 源		4,903,629		4,956,070
1 自 己 収 入		2,472,202		2,409,740
保 険 料 収 入		2,194,553		2,116,831
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入		275,000		290,704
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		1,763		1,564
運 用 益		18		22
そ の 他 の 財 源		866		617
2 他会計からの受入		1,812,237		1,989,249
一般会計からの受入		1,812,237		1,989,249
3 他勘定からの受入		619,189		557,080
基礎年金勘定からの受入		606,257		546,037
業務勘定からの受入		12,932		11,042
IV 資産評価差額	△	285	△	1,774
V 公的年金預り金の変動に伴う増減	△	171,148	△	13,023
VI 本年度末資産・負債差額		18,623		17,080

国民年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国民年金業務対価見合収入	1,513,858	1,506,944
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	275,000	290,704
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	13,182	8,694
運用収入	17	23
その他の収入	832	605
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,812,766	1,999,722
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	619,008	559,265
前年度剰余金受入	25	29
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	65,000
財源合計	4,234,690	4,430,989
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
国民年金給付費	△ 731,092	△ 639,985
福祉年金給付費	△ 3,417	△ 3,213
基礎年金勘定への繰入	△ 3,239,961	△ 3,593,479
業務勘定への繰入	△ 97,900	△ 91,497
その他の支出	△ 46,538	△ 53,497
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,118,911	△ 4,381,673
業務支出合計	△ 4,118,911	△ 4,381,673
業務収支	115,779	49,316
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	115,779	49,316
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 115,750	△ 49,299

翌年度歳入繰入		29		16
資金本年度末残高		7,323,278		7,318,580
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	6,926,127	△	6,998,880
本年度末現金・預金残高		397,179		319,716



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の 50% を引き当てる簡便法を採用している。

未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去 3 年間の不納欠損額等の実績率に基づき算出している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

#### (3) 公的年金預り金の会計処理

##### ① 負債計上の考え方

国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々をその時々で保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	319,699	積立金
	運用寄託金	6,987,878	
B	未収金	470	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	2	
	未収保険料	1,305,627	
	他会計繰入未収金	861,507	
	△貸倒引当金	△ 1,079,989	
C	出資金	40,012	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	96,950	
	他会計繰入未済金	557,825	
E	公的年金預り金	7,780,434	

(注) 本年度末残高は、国民年金給付に係る計数を計上している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、徴収決定済未収額、国庫負担金の繰入未収額及び年金給付費の他勘定からの未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国民年金給付費、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等に係る未払額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、国民年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、前会計年度において、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、前会計年度において、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「保険料収入」には、国民年金に係る保険料収入を計上している。
  - ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
  - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
  - ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、雑収入及び支払調整金受入に係る収入額を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等の規定に基づく国民年金事業に要する費用、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく福祉年金給付、並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
  - ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
  - ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
  - ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「国民年金業務対価見合収入」には、国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
  - ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
  - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
  - ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく国民年金事業に要する費用、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく福祉年金給付、並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

#### (6) 国民年金の財政

##### ① 国民年金の財政方式

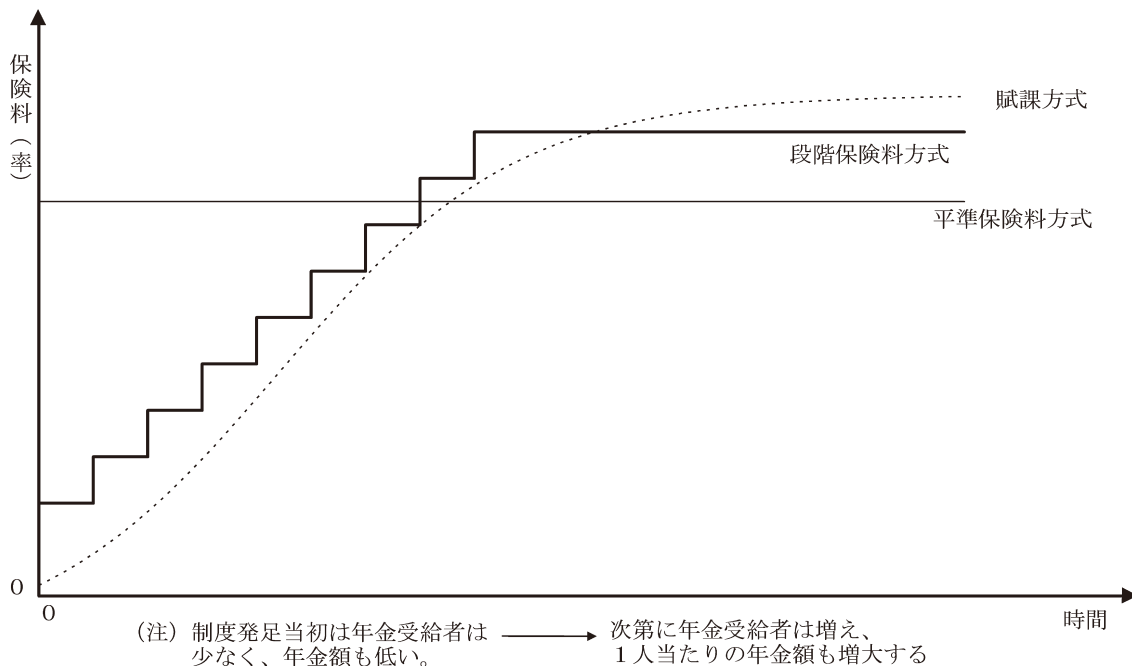
国民年金においては、保険料を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。国民年金より歴史の古い厚生年金の場合、昭和 17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的

な保険料率が設定された。その後、昭和 29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和 48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。

国民年金の場合も、制度発足当初の昭和 36(1961)年、財政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階保険料方式がとられることとなった。なお、昭和 61 年以降、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金(自営業者等の第 1 号被保険者に係る国民年金勘定をいう。)等の各制度は、将来の支出に備え、完全な賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100年後の積立金を支出の 1 年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。



② 国民年金の財政見通し(平成 26(2014)年財政検証)

前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の 3 通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

合 計 特 殊 出 生 率		平 均 寿 命	
平成 22(2010)年(実績)	平成 72 年(2060)年	平成 22(2010)年(実績)	平成 72 年(2060)年
1.39	→ { 出生高位 1.60 出生中位 1.35 出生低位 1.12	{ 男 79.55 女 86.30	→ { 死亡高位 { 男 83.22 女 89.96 死亡中位 { 男 84.19 女 90.93 死亡低位 { 男 85.14 女 91.90

イ 労働力率の前提

平成 26 年 2 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)がまとめた「労働力需給の推計」の「労働市場への参加が進むケース」及び「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して設定している。

ウ 経済前提

経済前提については、社会保障審議会年金部会の下に設置された年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会において作成された「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について(検討結果の報告)」(平成 26 年 3 月)に基づいて設定している。

- ・ 足下(平成 35(2023)年度まで)の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月 20 日)の「経済再生ケース」、「参考ケース」に準拠して設定。
- ・ 長期(平成 36(2024)年度以降)の経済前提は、マクロ経済に関する試算(コブ・ダグラス型生産関数を用いた長期的な経済成長率等の推計)に基づいて設定。

※ 長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性(TFP)上昇率を軸とした、幅の広い複数ケース(8 ケース)を設定している。

足下(平成 35(2023)年度まで)の経済前提

○内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提(ケース A~E)

	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 (2020)	平成 33 (2021)	平成 34 (2022)	平成 35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6%	2.7%	2.7%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△ 1.6%	△ 0.2%	△ 0.2%	1.4%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.2%	2.1%
名目賃金上昇率	1.0%	2.5%	2.5%	3.6%	3.7%	3.8%	3.9%	3.9%	4.2%	4.1%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△ 1.3%	△ 0.8%	△ 0.5%	0.4%	1.1%	1.6%	2.0%	2.3%	2.6%	2.9%
名目運用利回り(※2)	1.3%	1.9%	2.2%	2.6%	3.1%	3.6%	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%

○内閣府 参考ケースに準拠する経済前提(ケース F~H)

	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 (2020)	平成 33 (2021)	平成 34 (2022)	平成 35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6%	2.3%	2.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△ 1.6%	△ 0.7%	0.3%	1.5%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%
名目賃金上昇率	1.0%	1.6%	2.3%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△ 1.3%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.7%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%
名目運用利回り(※2)	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	2.7%	2.9%	3.1%	3.2%	3.4%

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成 36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味して設定。また、平成 21 年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

長期(平成 36(2024)年度以降)の経済前提

	将来の経済状況の仮定		経済前提				(参考)	
	労働力率	全要素生産性 (TFP) 上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		経済成長率 (実質<対物価>) 2024 年度以降 20~30 年	
				実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>			
ケース A	内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの	労働市場への 参加が進む ケース	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%	1.1%	1.4%
ケース B			1.6%	1.8%	2.1%	3.3%	1.2%	1.1%
ケース C			1.4%	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%
ケース D			1.2%	1.4%	1.6%	3.1%	1.5%	0.6%
ケース E			1.0%	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%
ケース F	内閣府試算 「参考ケース」 に接続するもの	労働市場への 参加が進まない ケース	1.0%	1.2%	1.3%	2.8%	1.5%	0.1%
ケース G			0.7%	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	△ 0.2%
ケース H			0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	△ 0.4%

エ その他の前提

- 上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
  - 社会保障と税の一体改革により成立した法律による公的年金制度の改正を反映している。
    - ・基礎年金国庫負担 2 分の 1 の恒久化
    - ・年金額の特例水準の解消
    - ・被用者年金の一元化(厚生年金には旧共済年金を含む。)
    - ・短時間労働者への厚生年金適用拡大(25 万人ベース)
- ※ 低所得高齢者・障害者等への福祉的給付については、年金制度の外での対応であるため、財政検証の対象外。

財政見通し

平成 26 年財政検証における国民年金の財政見通しは、次表のとおりである。

国民年金の財政見通し(平成 26 年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C(変動なし)

年 度	保険料 月額(注 1)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差引残	年度末 積立金	給付水準調整終了年度 (一元化モデル)		積立 度合
		保険料 収入	運 用 収 入	基礎 年金 拠 出 金	給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)	2043			2018		
	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	
37(2025)	16,900	4.9	1.8	0.6	4.6	4.5	0.3	11.9	8.9	2.5	
42(2030)	16,900	5.4	2.0	0.6	4.9	4.8	0.5	13.9	8.7	2.7	
52(2040)	16,900	6.7	2.3	0.9	6.2	6.0	0.6	19.1	8.6	3.0	
62(2050)	16,900	8.7	2.8	1.2	8.1	8.0	0.6	25.2	8.1	3.0	
72(2060)	16,900	11.2	3.4	1.4	10.6	10.5	0.6	31.1	7.2	2.9	
82(2070)	16,900	13.7	4.1	1.7	13.2	13.2	0.4	36.1	6.0	2.7	
92(2080)	16,900	16.4	4.9	1.8	16.1	16.1	0.2	39.5	4.7	2.4	
102(2090)	16,900	19.6	6.0	1.9	19.6	19.6	-0.0	40.5	3.4	2.1	
112(2100)	16,900	23.2	7.2	1.8	23.7	23.7	-0.6	37.8	2.3	1.6	
122(2110)	16,900	27.1	8.7	1.3	28.6	28.6	-1.6	27.1	1.2	1.0	

(注 1) 保険料月額は国民年金法第 87 条第 3 項に規定されている保険料の額(平成 16 年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成 16 年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成 26(2014)年度における保険料の額は月額 15,250 円である。

(注 2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注 3) 「26 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 26(2014)年度の価格に換算したものである。



○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E(変動なし)

給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)		
50.6%	基礎	比例
	26.0%	24.5%

給付水準調整終了年度 (一元化モデル)		
2043	基礎	比例
	2043	2020

年 度	保険料 月額(注1)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末積立金 (26年度価格)	積立 度合
		保険料 収 入	運 用 収 入	基 礎 年 金 拠 出 金	基 礎 年 金 拠 出 金					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5
37(2025)	16,900	4.9	1.8	0.5	4.6	4.4	0.3	11.8	8.8	2.5
42(2030)	16,900	5.1	1.9	0.5	4.8	4.6	0.4	13.4	8.8	2.7
52(2040)	16,900	5.9	2.0	0.7	5.6	5.5	0.3	17.0	8.7	3.0
62(2050)	16,900	7.1	2.2	0.8	6.8	6.7	0.3	20.3	8.1	3.0
72(2060)	16,900	8.2	2.5	0.9	8.0	8.0	0.2	22.8	7.1	2.8
82(2070)	16,900	9.2	2.8	1.0	9.1	9.0	0.1	24.3	5.9	2.7
92(2080)	16,900	10.1	3.1	1.0	10.2	10.1	-0.1	24.5	4.7	2.4
102(2090)	16,900	11.2	3.4	1.0	11.4	11.3	-0.2	23.1	3.4	2.1
112(2100)	16,900	12.1	3.8	0.8	12.6	12.5	-0.5	19.9	2.3	1.6
122(2110)	16,900	13.0	4.2	0.6	13.9	13.9	-0.9	13.0	1.2	1.0

(注1) 保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G(変動なし)

—機械的に給付水準調整を進めた場合—

給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)		
42.0%	基礎	比例
	20.1%	21.9%

給付水準調整終了年度 (一元化モデル)		
2058	基礎	比例
	2058	2031

年 度	保険料 月額(注1)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末積立金 (26年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.4
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.7	2.4
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.3	4.4	4.3	-0.1	10.3	9.6	2.3
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	4.5	4.3	-0.1	10.2	9.4	2.3
37(2025)	16,900	4.8	1.9	0.3	4.8	4.6	0.0	10.2	8.3	2.1
42(2030)	16,900	5.1	2.0	0.3	5.1	5.0	0.0	10.3	7.5	2.0
52(2040)	16,900	5.5	2.0	0.3	5.7	5.6	-0.2	9.3	5.6	1.7
62(2050)	16,900	5.7	2.1	0.2	5.9	5.8	-0.2	7.2	3.6	1.3
72(2060)	16,900	5.9	2.3	0.2	5.9	5.8	-0.0	6.4	2.7	1.1
82(2070)	16,900	6.1	2.3	0.2	6.1	6.0	-0.0	6.2	2.1	1.0
92(2080)	16,900	6.3	2.4	0.2	6.3	6.2	-0.0	6.1	1.7	1.0
102(2090)	16,900	6.6	2.6	0.2	6.6	6.5	0.0	6.3	1.5	0.9
112(2100)	16,900	6.9	2.7	0.2	6.9	6.8	0.1	6.7	1.3	1.0
122(2110)	16,900	7.2	2.7	0.2	7.2	7.1	0.0	7.2	1.2	1.0

(注1) 保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

平成26年財政検証における財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異の要因については次表のとおりである。

平成26年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.6	0.7	0.3 [1.0]	1.9	4.6 [5.3]	0.8	3.5	0.1	4.5	0.1 [0.8]	7.2 [9.3]
実績(A)(注1)	1.6		[1.0]	1.9	[4.6]	0.1	3.5	0.1	3.7	[0.8]	[11.6]
財政見通し(B)	1.6		0.1	2.1	3.8	0.1	3.8	0.1	4.0	△ 0.2	10.8
差 額(A-B)	0.1		[0.8]	△ 0.2	[0.8]	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.2	[1.0]	[0.8]
要 因			※								

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.7兆円)を収入支出の両面から控除し、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.3兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) [ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み1.34%、実績[11.79%])

平成 27 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.5	0.6	0.3 [△ 0.3]	1.8	4.2 [3.6]	0.7	3.2	0.1	4.1	0.1 [△ 0.5]	7.3 [8.8]
実績(A)(注1)	1.5		[△ 0.3]	1.8	[3.0]	0.1	3.3	0.1	3.5	[△ 0.5]	[11.1]
財政見通し(B)	1.6		0.2	2.2	3.9	0.1	3.9	0.1	4.0	△ 0.1	10.7
差 額(A-B)	△ 0.0		[△ 0.5]	△ 0.3	[△ 0.9]	0.0	△ 0.6	0.1	△ 0.6	[△ 0.4]	[0.5]
要 因			※								

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.6兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) [ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み1.88%、実績[△3.72%])

平成 28 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	1.5	0.6	0.3 [0.5]	2.1	4.4 [4.6]	0.6	3.6	0.1	4.4	0.0 [0.2]	7.3 [9.0]
実績(A)(注1)	1.5		[0.5]	2.0	[4.0]	0.1	3.6	0.1	3.8	[0.2]	[11.3]
財政見通し(B)	1.6		0.2	2.2	4.0	0.1	3.9	0.1	4.1	△ 0.1	10.6
差 額(A-B)	△ 0.1		0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.3	0.3	0.7
要 因			※								

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.6兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、積立金より受入(0.07兆円)をその他収入から控除し、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) [ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み2.17%、実績[5.63%])

④ 国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成26年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースC、ケースE及びケースGとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成26年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

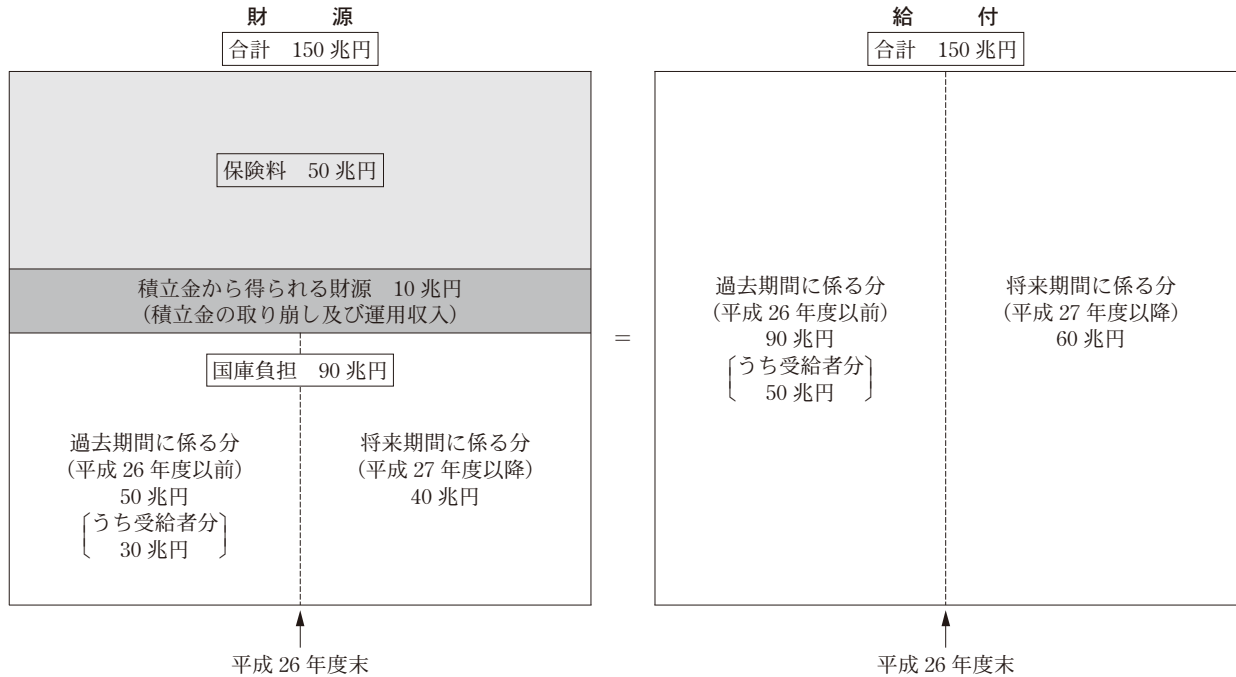
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りをを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方

式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

運用利回りによる換算

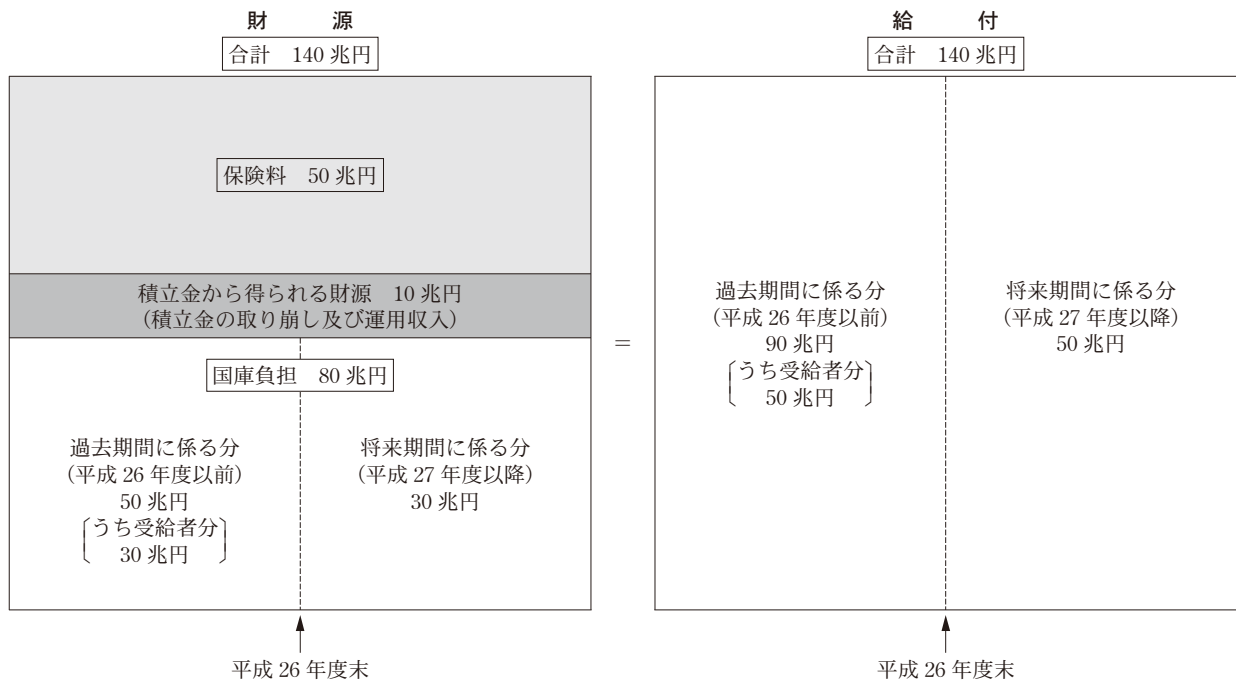
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。

物価上昇率	1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%
運用利回り(実質<対物価>)	3.2%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.4%

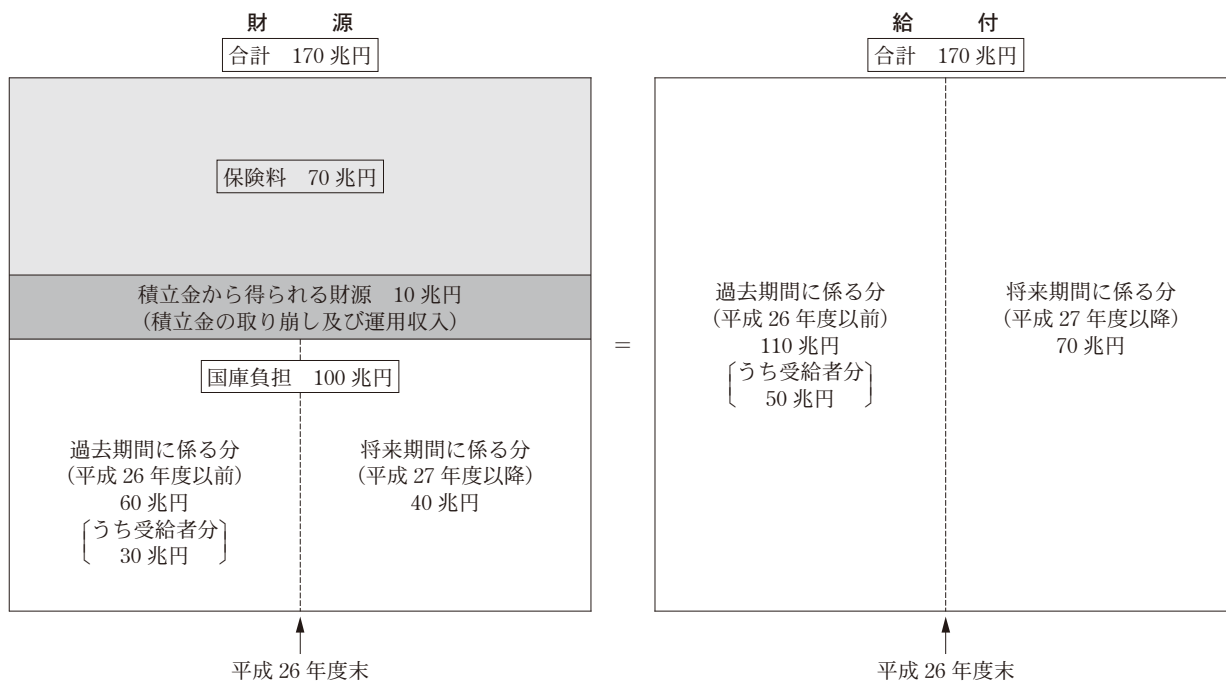
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。

物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%
運用利回り(実質<対物価>)	3.0%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.7%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—

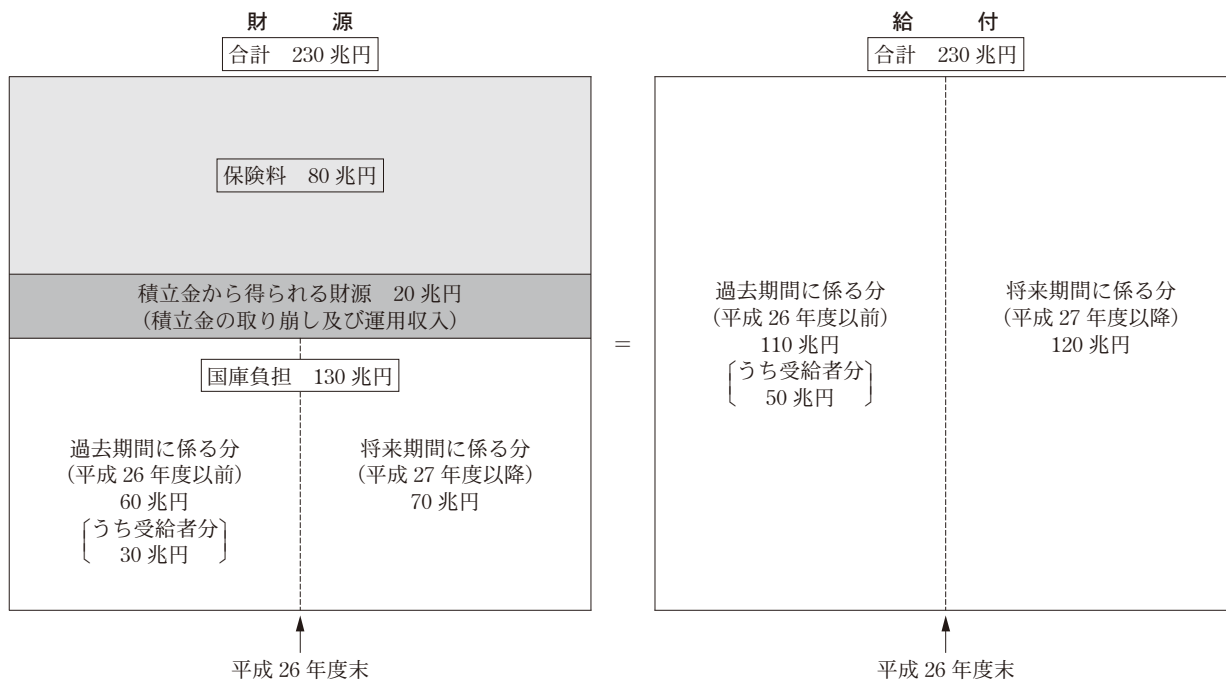


(注) 長期的な経済前提は次の通り。

物価上昇率	0.9%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%
運用利回り(実質<対物価>)	2.2%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.2%

賃金上昇率による換算

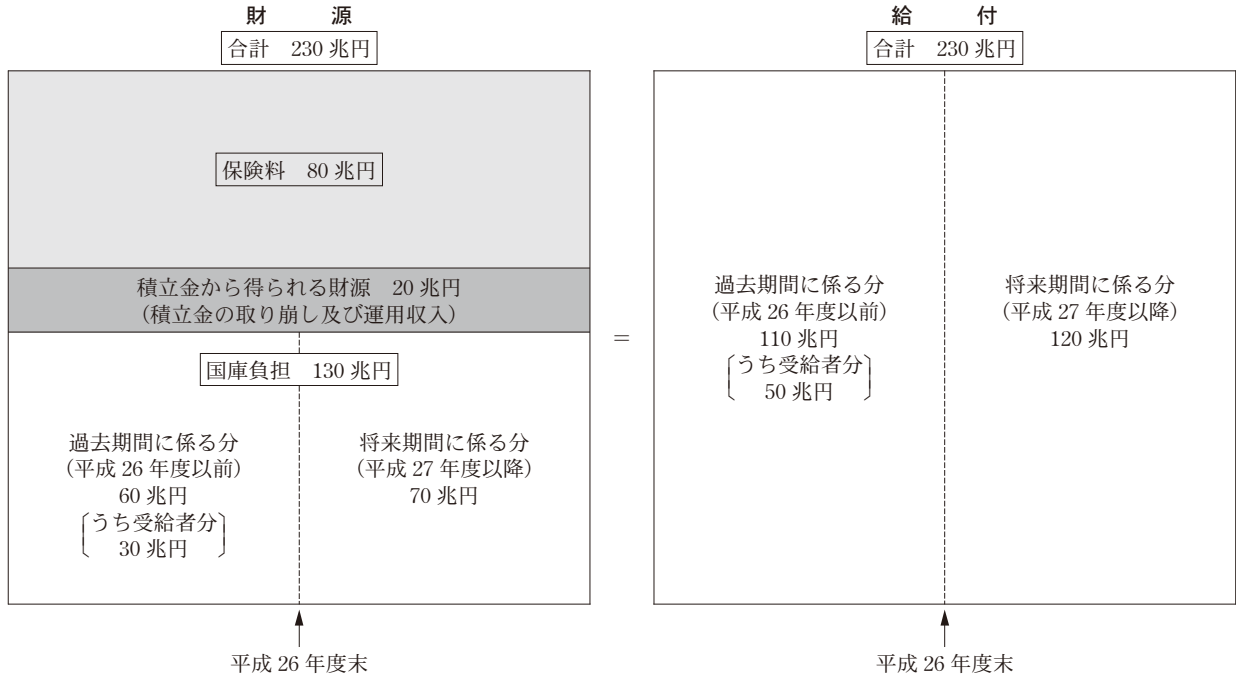
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。

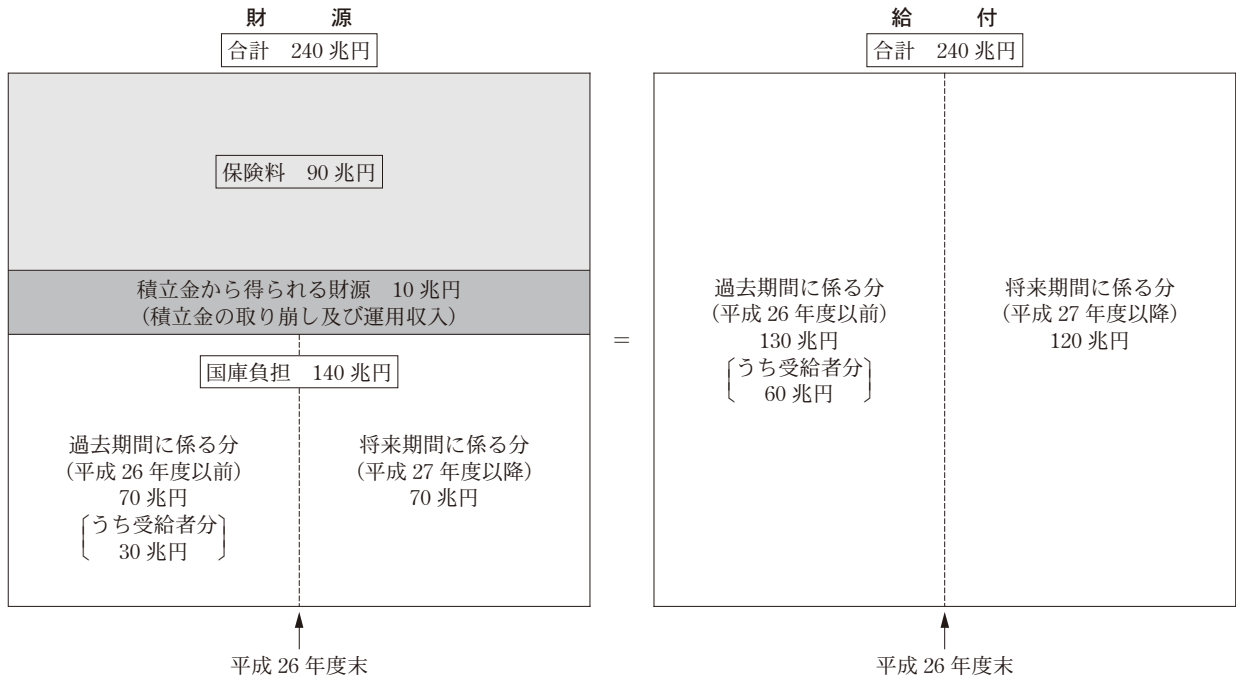
物価上昇率	1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%
運用利回り(実質<対物価>)	3.2%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.4%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。  
 物価上昇率 1.2%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%  
 運用利回り(実質<対物価>) 3.0%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—



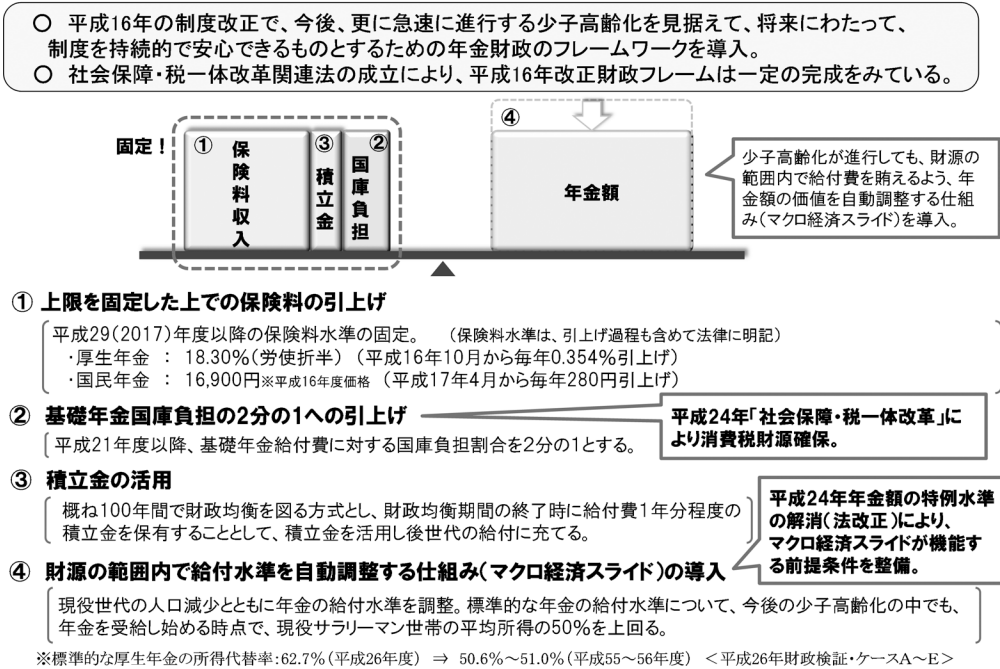
(注) 長期的な経済前提は次の通り。  
 物価上昇率 0.9%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.0%  
 運用利回り(実質<対物価>) 2.2%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

平成 16 年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなった。

平成 16 年改正における財政フレーム  
(給付と負担の均衡を図る仕組み)

平成16 (2004) 年改正による年金制度における長期的な財政の枠組み



ア 保険料(率)水準の固定

平成 16 年改正により、保険料(率)水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うこととする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかとの不安が大きいことから、将来にわたっての保険料(率)水準を法律に明記し固定したものである。

イ 基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げについては、平成 16 年改正において道筋が法律上明記されることとなり、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を2分の1としつつ、平成 16 年度から引上げに着手した。その後、平成 21 年度には特例的な繰入金を活用して2分の1となり、平成 24 年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され、国庫負担割合の引上げが完成することとなった。

ウ 積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 16 年改正により、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年間で財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式(有限均衡方式)とし、積立金については、財政均衡期間において、その運用収益と元本を活用することとなった。



## エ 給付と負担の均衡を図る仕組み ～マクロ経済スライドの導入

保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。この給付水準を調整する仕組みが、年金の賃金スライドや物価スライドによる伸びを抑制するマクロ経済スライドである。

また、少なくとも5年に1度、財政検証を実施し、社会・経済情勢の変化に応じた、給付水準調整の終了時期や終了後の所得代替率の見通し、及びその財政見通しを作成することとされた。財政検証に基づき、給付水準調整が不要な場合は、給付水準調整を終了することとされた。

## オ 給付水準の下限

平成16年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の尺度として用いて、給付水準の下限を所得代替率50%と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で40年間働いたサラリーマンであり、妻が40年間第3号被保険者である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点(65歳)における、現役世代の平均手取り収入額(ボーナス込み)に対する厚生年金の標準的な年金額の比率のことをいう。



# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	319,716
合 計	319,716

#### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入 等	受給者等	559
合 計		559

#### ③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国民年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	1,305,627
合 計		1,305,627

#### ④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	445,400
4月分徴収決定済未収額	一般会計	318,979
28年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	7,351
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	90,375
合 計		862,106

#### ⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	697	△ 138	559	348	△ 69	279	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。 未収保険料については、過去3年間の不納欠損等の実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	697	△ 138	559	348	△ 69	279	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未 収 保 険 料	1,413,337	△ 107,709	1,305,627	1,199,923	△ 120,169	1,079,753	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,413,337	△ 107,709	1,305,627	1,199,923	△ 120,169	1,079,753	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,414,034	△ 107,848	1,306,186	1,200,272	△ 120,238	1,080,033	

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加 額	本 減	年 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	47,381	△ 1,566		—		7,130	1,327	—	40,012
年金積立金管理運用									
(総合勘定)	—	—		—		—	1	—	1
○特殊法人									
日本年金機構	18,480	△ 3,136		—		—	1,599	—	16,943
合 計	65,862	△ 4,702		—		7,130	2,927	—	56,957

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	765,298	1,434	763,864	738,517	38,684	5.23%	40,012	40,012	法定財務諸表
年金積立金管理運用									
(総合勘定)	144,905,307	144,905,207	100	100	1	1.00%	1	1	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	188,335	76,255	112,079	101,502	15,344	15.11%	16,943	16,943	法定財務諸表
合 計	145,858,941	144,982,897	876,044	840,119	54,030	—	56,957	56,957	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
年金積立金管理運用					
(総合勘定)	1	1	1	1	平成27年度
合 計	1	1	1	1	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	96,950
福祉年金給付	受給者等	522
貨幣交換差減補填金	日本銀行	0
合 計		97,473

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
拠 出 金 未 払 額	基礎年金勘定	557,825
合 計		557,825

## 2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	606
支払調整金受入	支払調整金受入	基礎年金勘定等	11
合 計			617

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 4,702	2,927	△ 1,774	
(市場価格のないもの)	△ 4,702	2,927	△ 1,774	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 4,702	2,927	△ 1,774	

### (3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	397,150	△ 77,450	319,699
運用寄託金	6,915,085	72,793	6,987,878
未収金	579	△ 108	470
未収収益	3	△ 0	2
未収保険料	1,413,337	△ 107,709	1,305,627
他会計繰入未収金	885,183	△ 23,675	861,507
貸倒引当金	△ 1,200,212	120,223	△ 1,079,989
出 資 金	47,381	△ 7,369	40,012
(控 除)			
未 払 金	111,746	△ 14,796	96,950
他会計繰入未済金	579,349	△ 21,524	557,825
合 計	7,767,410	13,023	7,780,434

## 3 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	605
合 計			605

### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,323,278	60,301	65,000	7,318,580
合 計	7,323,278	60,301	65,000	7,318,580

### (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 6,926,127
本 年 度 受 入	
業務勘定からの受入	11,042
本 年 度 払 出	
業務勘定からの受入未了	11,001
運用寄託金の増加	72,793
本 年 度 末 残 高	△ 6,998,880

厚生年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,563,597	8,196,017	未払金	3,834,475	3,855,179
未収金	19,252	45,022	前受金	0	—
未収収益	51	50	公的年金預り金	108,101,397	110,996,386
未収保険料	2,403,764	2,512,484	他会計繰入未済金	2,894,346	3,016,969
他会計繰入未収金	4,577,467	4,501,749			
運用寄託金	99,650,028	102,124,022			
貸倒引当金 △	240,300	△ 233,804			
有形固定資産	275	167			
国有財産(公共用 財産を除く)	275	167			
土地	183	100			
立木竹	0	0			
建物	79	58	<b>負債合計</b>	<b>114,830,220</b>	<b>117,868,535</b>
工作物	12	8			
物品	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	1,052,784	915,632	資産・負債差額	196,700	192,807
<b>資産合計</b>	<b>115,026,921</b>	<b>118,061,343</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>115,026,921</b>	<b>118,061,343</b>

厚生年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
厚生年金給付費	23,318,359	23,388,704
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028	4,785,469
補助金等	166,367	117,430
一般会計への繰入	—	2
基礎年金勘定への繰入	16,908,181	17,385,058
業務勘定への繰入	121,846	118,870
支払調整金繰入	1,493	1,284
その他の経費	5,155	10,079
減価償却費	6	4
貸倒引当金繰入額	17,670	24,098
資産処分損益	8	64
出資金評価損	99	—
本年度業務費用合計	42,922,216	45,831,068

厚生年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		197,300		196,700
II 本年度業務費用合計	△	42,922,216	△	45,831,068
III 財 源		44,918,086		48,730,308
1 自 己 収 入		35,194,245		38,802,645
保 険 料 収 入		27,969,728		29,613,863
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入		2,357,007		4,639,050
責任準備金相当額等徴収金収入		4,673,772		4,403,578
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		4,436		3,561
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		31,923		28,311
運 用 益		333		471
そ の 他 の 財 源		157,042		113,807
2 他会計からの受入		9,048,620		9,195,951
一般会計からの受入		9,039,855		9,187,602
労働保険特別会計労災勘定からの受入		8,764		8,348
3 他勘定からの受入		675,220		731,712
基礎年金勘定からの受入		662,632		721,315
業務勘定からの受入		12,588		10,396
IV 無償所管換等		—	△	0
V 資産評価差額	△	4,097	△	8,143
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△	1,992,372	△	2,894,988
VII 本年度末資産・負債差額		196,700		192,807

厚生年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
厚生年金業務対価見合収入	30,335,727	34,210,375
責任準備金相当額等徴収金収入	4,664,730	4,384,405
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,436	3,561
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	238,575	157,357
運用収入	346	473
その他の収入	7,672	6,394
他会計からの受入		
一般会計からの受入	9,226,379	9,245,777
労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,834	8,413
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	677,723	738,793
前年度剰余金受入	—	0
財源合計	45,164,426	48,755,553
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
厚生年金給付費	△ 23,273,397	△ 23,363,961
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	△ 4,785,469
補助金等	△ 166,367	△ 117,430
一般会計への繰入	—	△ 2
基礎年金勘定への繰入	△ 16,949,540	△ 17,262,436
業務勘定への繰入	△ 121,846	△ 118,870
支払調整金繰入	△ 1,493	△ 1,284
その他の支出	△ 5,155	△ 10,080
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 42,900,829	△ 45,659,535
業務支出合計	△ 42,900,829	△ 45,659,535
業務収支	2,263,597	3,096,017

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		2,263,597		3,096,017
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,263,596	△	3,096,017
翌 年 度 歳 入 繰 入		0		—
資金本年度末残高		107,224,022		110,332,050
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	99,660,425	△	102,136,032
本年度末現金・預金残高		7,563,597		8,196,017



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金(金銭引渡請求権債権を除く)における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損額等の実績に基づき算出している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第116条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	8,196,017	積立金
	運用寄託金	102,124,022	
B	未収金	45,022	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	50	
	未収保険料	2,512,484	
	他会計繰入未収金	4,501,749	
	△貸倒引当金	△ 233,804	
C	出資金	722,992	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,855,179	
	他会計繰入未済金	3,016,969	
E	公的年金預り金	110,996,386	

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、年金給付費の他会計からの未収額、平成28年度国庫負担金及び労働保険特別会計からの繰入未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

### ② 業務費用計算書

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等からの拠出金収入額を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、国家公務員共済組合等に係る拠出金収入及び存続組合等に係る職域等費用納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定から基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。



- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、前会計年度において、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 未収金(金銭引渡請求権債権)について、過去の不納欠損額等の実績に基づくことが可能になったため、本会計年度において、貸倒引当金の見積り方法の変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において「貸倒引当金」が915百万円減少し、業務費用計算書において「貸倒引当金繰入額」が915百万円減少している。

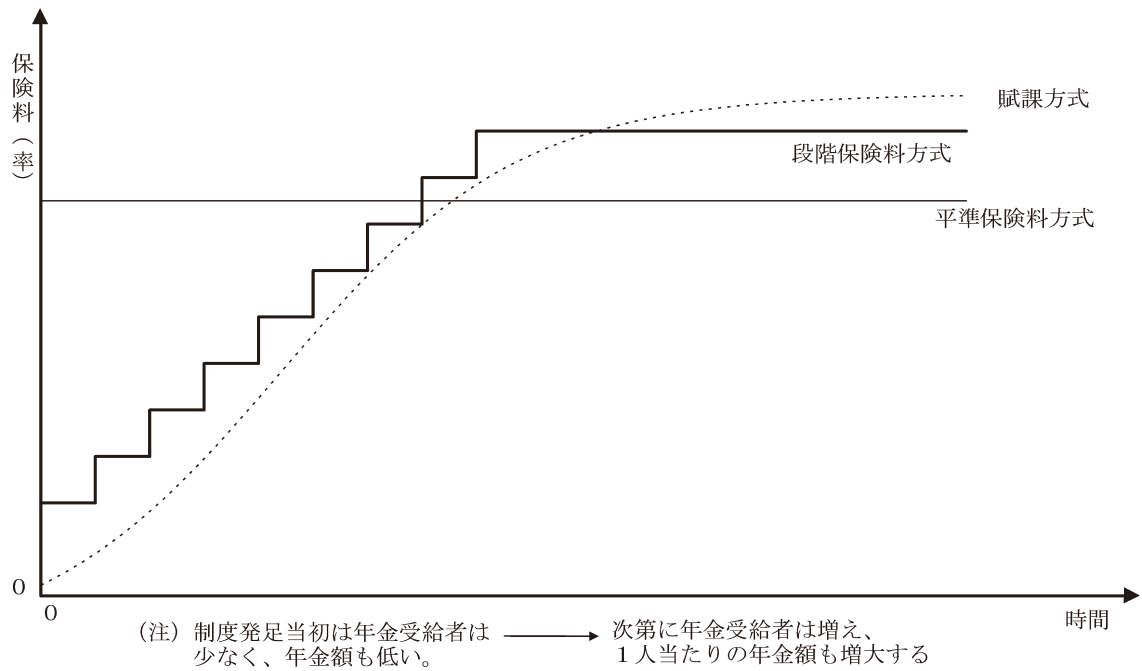
#### (6) 厚生年金の財政

##### ① 厚生年金の財政方式

厚生年金においては、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。厚生年金の場合、昭和17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。

## 年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料率が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

厚生年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100年後の積立金を支出の1年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

### ② 厚生年金の財政見通し(平成 26(2014)年財政検証)

#### 前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

#### ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の 3 通りをそれぞれ設定している。

#### <合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

合計特殊出生率		平均寿命	
平成 22(2010)年(実績)	平成 72 年(2060)年	平成 22(2010)年(実績)	平成 72 年(2060)年
1.39	→	{ 男 79.55 { 女 86.30	死亡高位 { 男 83.22 女 89.96
			死亡中位 { 男 84.19 女 90.93
			死亡低位 { 男 85.14 女 91.90

#### イ 労働力率の前提

平成 26 年 2 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)がまとめた「労働力需給の推計(平成 26 年 2 月)」の「労働市場への参加が進むケース」及び「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して設定。

ウ 経済前提

経済前提については、社会保障審議会年金部会の下に設置された年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会において作成された「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について(検討結果の報告)」(平成26年3月)に基づいて設定。

- ・足下(平成35(2023)年度まで)の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)の「経済再生ケース」、「参考ケース」に準拠して設定。
- ・長期(平成36(2024)年度以降)の経済前提は、マクロ経済に関する試算(コブ・ダグラス型生産関数を用いた長期的な経済成長率等の推計)に基づいて設定。

※ 長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性(TFP)上昇率を軸とした、幅の広い複数ケース(8ケース)を設定している。

足下(平成35(2023)年度まで)の経済前提

○内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提(ケースA~E)

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6%	2.7%	2.7%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△1.6%	△0.2%	△0.2%	1.4%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.2%	2.1%
名目賃金上昇率	1.0%	2.5%	2.5%	3.6%	3.7%	3.8%	3.9%	3.9%	4.2%	4.1%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△1.3%	△0.8%	△0.5%	0.4%	1.1%	1.6%	2.0%	2.3%	2.6%	2.9%
名目運用利回り(※2)	1.3%	1.9%	2.2%	2.6%	3.1%	3.6%	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%

○内閣府 参考ケースに準拠する経済前提(ケースF~H)

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6%	2.3%	2.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△1.6%	△0.7%	0.3%	1.5%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%
名目賃金上昇率	1.0%	1.6%	2.3%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△1.3%	△0.7%	△0.1%	0.7%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%
名目運用利回り(※2)	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	2.7%	2.9%	3.1%	3.2%	3.4%

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味して設定。また、平成21年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

長期(平成36(2024)年度以降)の経済前提

	将来の経済状況の仮定		経済前提				(参考) 経済成長率 (実質<対物価>) 2024年度以降 20~30年	
	労働力率	全要素生産性 (TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り			
					実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>		
ケースA	内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの	労働市場への 参加が進む ケース	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%	1.1%	1.4%
ケースB			1.6%	1.8%	2.1%	3.3%	1.2%	1.1%
ケースC			1.4%	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%
ケースD			1.2%	1.4%	1.6%	3.1%	1.5%	0.6%
ケースE			1.0%	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%
ケースF	内閣府試算 「参考ケ ース」に 接続するもの	労働市場への 参加が進ま ないケ ース	1.0%	1.2%	1.3%	2.8%	1.5%	0.1%
ケースG			0.7%	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	△ 0.2%
ケースH			0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	△ 0.4%

エ その他の前提

- 上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
  - 社会保障と税の一体改革により成立した法律による公的年金制度の改正を反映している。
    - ・基礎年金国庫負担 2分の1 の恒久化
    - ・年金額の特例水準の解消
    - ・被用者年金の一元化(厚生年金には旧共済年金を含む。)
    - ・短時間労働者への厚生年金適用拡大(25万人ベース)
- ※ 低所得高齢者・障害者等への福祉的給付については、年金制度の外での対応であるため、財政検証の対象外。

財政見通し

平成 26 年財政検証における厚生年金の財政見通しは、次表のとおりである。

厚生年金の財政見通し(平成 26 年財政検証)

- 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C(変動なし)

年 度	保険料率 (対総報酬)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差 引 残	年 度 末 積 立 金	給付水準調整終了年度 (一元化モデル)	
		保険料 収 入	運 用 収 入	基 礎 年 金 拠 出 金	給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)	2043			2018	
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	50.9	20.3	1.4	168.9	157.5	3.3
31(2019)	18.300	54.8	37.8	5.9	51.8	20.8	3.0	171.9	157.9	3.3
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.7	52.8	21.2	4.5	176.4	158.4	3.3
37(2025)	18.300	69.3	47.1	10.1	58.4	23.6	10.8	219.1	164.4	3.6
42(2030)	18.300	80.8	54.5	13.2	64.4	25.8	16.3	290.7	183.5	4.3
52(2040)	18.300	104.8	66.7	21.6	87.4	32.8	17.4	470.2	212.5	5.2
62(2050)	18.300	132.6	81.4	29.7	115.6	43.0	17.1	642.7	207.9	5.4
72(2060)	18.300	165.1	99.9	37.7	148.9	55.1	16.2	812.1	188.0	5.3
82(2070)	18.300	199.6	120.8	44.3	188.0	69.1	11.7	950.4	157.5	5.0
92(2080)	18.300	236.0	145.4	48.0	232.9	85.3	3.1	1025.3	121.6	4.4
102(2090)	18.300	275.4	176.7	47.1	282.8	103.2	-7.3	1001.1	85.0	3.6
112(2100)	18.300	315.5	213.6	39.4	343.7	125.1	-28.1	826.3	50.2	2.5
122(2110)	18.300	351.3	257.3	18.0	417.4	151.9	-66.1	351.3	15.3	1.0

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成 27 年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。  
ただし、( )内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 26(2014)年度の価格に換算したものである。



○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

年 度	保険料率 (対総報酬)	給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)					給付水準調整終了年度 (一元化モデル)					
		収入合計			支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	2043		積立 度合	
		保険料 収 入	運 用 収 入	基礎年金 拠 出 金	基礎	比例			基礎	比例		
兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)		
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)		
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5		
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4		
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	50.7	20.3	1.5	169.0	157.6	3.3		
31(2019)	18.300	54.8	37.8	6.0	51.4	20.8	3.4	172.4	158.3	3.3		
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	52.3	21.2	5.0	177.3	159.2	3.3		
37(2025)	18.300	67.9	46.5	9.4	57.7	23.5	10.2	220.8	165.7	3.6		
42(2030)	18.300	75.5	51.4	11.3	62.2	25.1	13.3	281.9	184.1	4.3		
52(2040)	18.300	89.5	57.7	16.9	77.8	29.8	11.7	416.1	212.3	5.2		
62(2050)	18.300	103.6	64.6	21.1	94.5	35.8	9.1	518.3	206.6	5.4		
72(2060)	18.300	117.9	72.6	24.5	110.9	41.7	7.0	599.5	186.7	5.3		
82(2070)	18.300	130.7	80.4	26.5	128.0	47.6	2.8	646.2	157.2	5.0		
92(2080)	18.300	142.1	88.7	26.5	145.4	53.8	-3.2	643.1	122.2	4.4		
102(2090)	18.300	152.6	98.8	24.0	161.7	59.6	-9.1	578.8	85.9	3.6		
112(2100)	18.300	160.9	109.4	18.5	179.9	66.1	-19.0	439.0	50.9	2.5		
122(2110)	18.300	165.1	120.8	7.5	200.3	73.6	-35.2	165.1	15.0	1.0		

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。

ただし、( )内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G(変動なし)

—機械的に給付水準調整を進めた場合—

給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル)		
42.0%	基礎	比例
	20.1%	21.9%

給付水準調整終了年度 (一元化モデル)		
2058	基礎	比例
	2058	2031

年 度	保険料率 (対総報酬)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差 引 残	年 度 末 積 立 金	年 度 末 積 立 金 (26 年 度 価 格)	積 立 度 合
		保 険 料 収 入	運 用 収 入	基 礎 年 金 拠 出 金	兆 円	兆 円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
26(2014)	17.474	42.2 (36.1)	30.1 (25.6)	2.3 (2.0)	46.6 (39.9)	18.0 (15.8)	-4.4 (-3.7)	172.0 (145.4)	172.0 (145.4)	3.8 (3.7)
27(2015)	17.828	43.9 (37.6)	31.0 (26.3)	2.7 (2.3)	48.0 (41.0)	18.7 (16.4)	-4.1 (-3.4)	168.0 (142.0)	167.1 (141.3)	3.6 (3.5)
28(2016)	18.182	45.7	32.2	3.1	48.9	19.2	-3.2	164.7	159.8	3.4
29(2017)	18.300	47.3	33.4	3.4	49.4	19.6	-2.1	162.6	155.3	3.3
30(2018)	18.300	48.8	34.4	3.9	49.9	19.8	-1.1	161.5	152.5	3.3
31(2019)	18.300	50.2	35.2	4.3	50.1	20.0	0.1	161.6	151.4	3.2
32(2020)	18.300	51.4	36.0	4.7	50.4	20.3	1.0	162.6	150.1	3.2
37(2025)	18.300	55.8	39.3	5.5	51.8	21.3	4.0	177.8	144.5	3.4
42(2030)	18.300	58.6	41.2	6.1	52.9	22.1	5.7	203.6	149.4	3.7
52(2040)	18.300	63.5	43.5	7.6	61.0	24.9	2.5	248.8	151.2	4.0
62(2050)	18.300	66.7	46.0	8.0	65.9	25.4	0.8	261.2	131.5	4.0
72(2060)	18.300	69.4	48.7	8.2	68.7	24.9	0.6	270.1	112.7	3.9
82(2070)	18.300	71.9	50.9	8.2	72.8	25.7	-1.0	267.2	92.3	3.7
92(2080)	18.300	73.9	52.9	7.6	76.8	26.7	-2.9	247.3	70.8	3.3
102(2090)	18.300	76.0	55.6	6.5	80.0	27.6	-4.0	211.6	50.2	2.7
112(2100)	18.300	77.4	58.0	5.0	83.8	28.8	-6.3	160.1	31.5	2.0
122(2110)	18.300	78.1	60.4	2.5	87.9	30.3	-9.8	78.1	12.7	1.0

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。

ただし、( )内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

平成26年財政検証における財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異の要因については次表のとおりである。なお、平成28年度については、厚生年金基金の代行部分の実績が判明しておらず、財政検証との比較を行えないため、表の作成は行っていない。

平成 26 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	26.3	0.7	3.0 [14.3]	11.3	41.3 [52.6]	23.3	16.1	0.1	39.5	1.8 [13.0]	105.0 [136.7]
実績(A)(注1) (特別会計+基金代行等)	26.9		[16.9]	9.1	[52.9]	24.1	16.1	0.1	40.3	12.6	[163.8]
財政見通し(B) (特別会計+基金代行等)	25.9		2.0	8.7	36.5	23.9	15.9	0.1	39.9	△ 3.4	145.9
差 額(A-B)	1.1		[14.9]	0.4	[16.4]	0.2	0.2	0.0	0.4	[16.0]	[17.8]
要 因	※ 1		※ 2								

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

- ア. 基礎年金交付金(0.7兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。
- イ. 保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.6兆円)を加え、給付費に存続厚生年金基金の代行分(1.6兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。
- ウ. その他収入から解散厚生年金等徴収金(2.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を控除している。
- エ. 積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(23.4兆円)、国庫負担繰延額(3.7兆円)を加えている。
- オ. 運用収入に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(2.6兆円)を加えている。

(注2) [ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

- ※1 被保険者数が見込みより上回ったこと(見込み3,479万人、実績3,599万人)
- ※2 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み1.34%、実績[11.61%])

平成 27 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	27.8	0.7	0.0 [△ 5.0]	14.3	45.2 [40.2]	23.4	16.9	0.1	42.9	2.3 [△ 2.7]	107.3 [133.9]
実績(A)(注1) (特別会計+基金代行等)	28.2		[△ 5.7]	9.6	[34.5]	24.1	17.1	0.1	43.7	△ 9.2	[154.6]
財政見通し(B) (特別会計+基金代行等)	27.0		2.7	9.1	41.0	24.4	16.6	0.1	43.4	△ 2.4	143.5
差 額(A-B)	1.2		[△ 8.4]	0.6	[△ 6.6]	△ 0.4	0.5	0.0	0.2	[△ 6.8]	[11.1]
要 因	※ 1		※ 2								

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

- ア. 基礎年金交付金(0.7兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。
- イ. 保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.4兆円)を加え、給付費に存続厚生年金基金の代行分(1.5兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。
- ウ. 基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加えている。
- エ. その他収入から解散厚生年金等徴収金(4.7兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加え、その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を控除している。
- オ. 積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(17.0兆円)、国庫負担繰延額(3.7兆円)を加えている。
- カ. 運用収入に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△0.7兆円)を加えている。

(注2) [ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

- ※1 被保険者数が見込みより上回ったこと(見込み3,485万人、実績3,679万人)
- ※2 運用利回りが見込みより下回ったこと(見込み1.88%、実績[△3.63%])

④ 厚生年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成26年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースC、ケースE、及びケースGとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成26年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

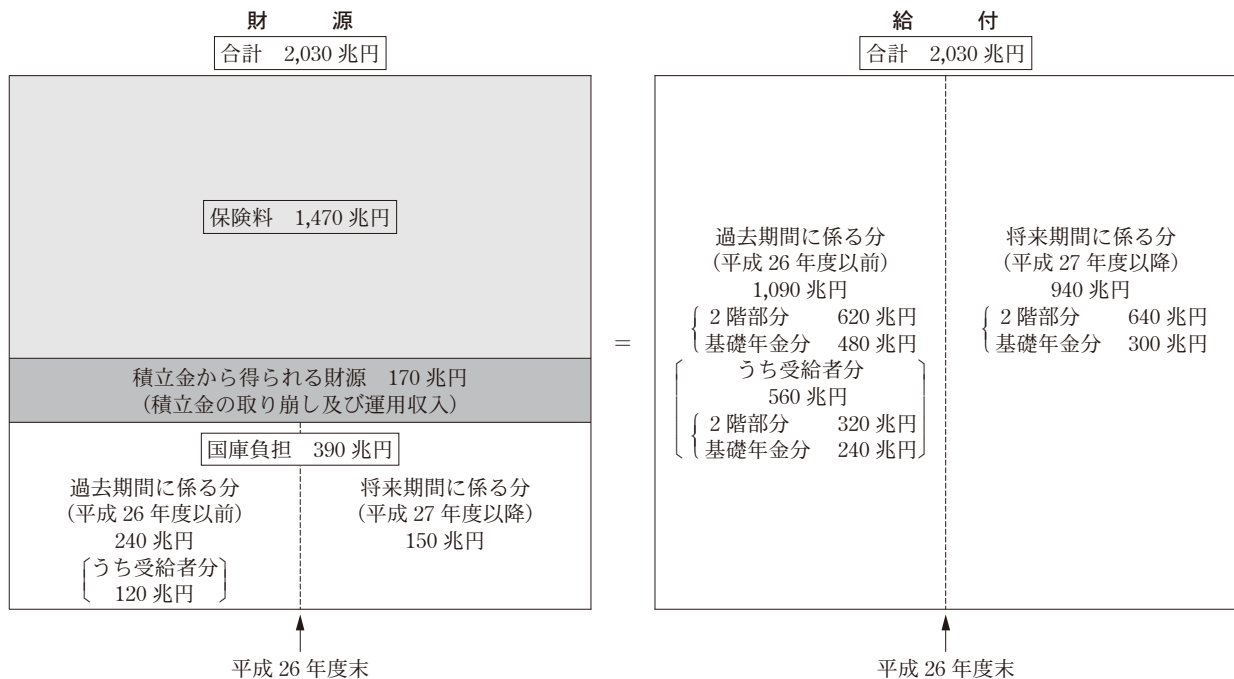
なお、平成27年10月以降は被用者年金一元化により共済年金(厚生年金相当)と厚生年金は一体として運営することから、財源と給付について共済年金(厚生年金相当)を含むもので作成している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

運用利回りによる換算

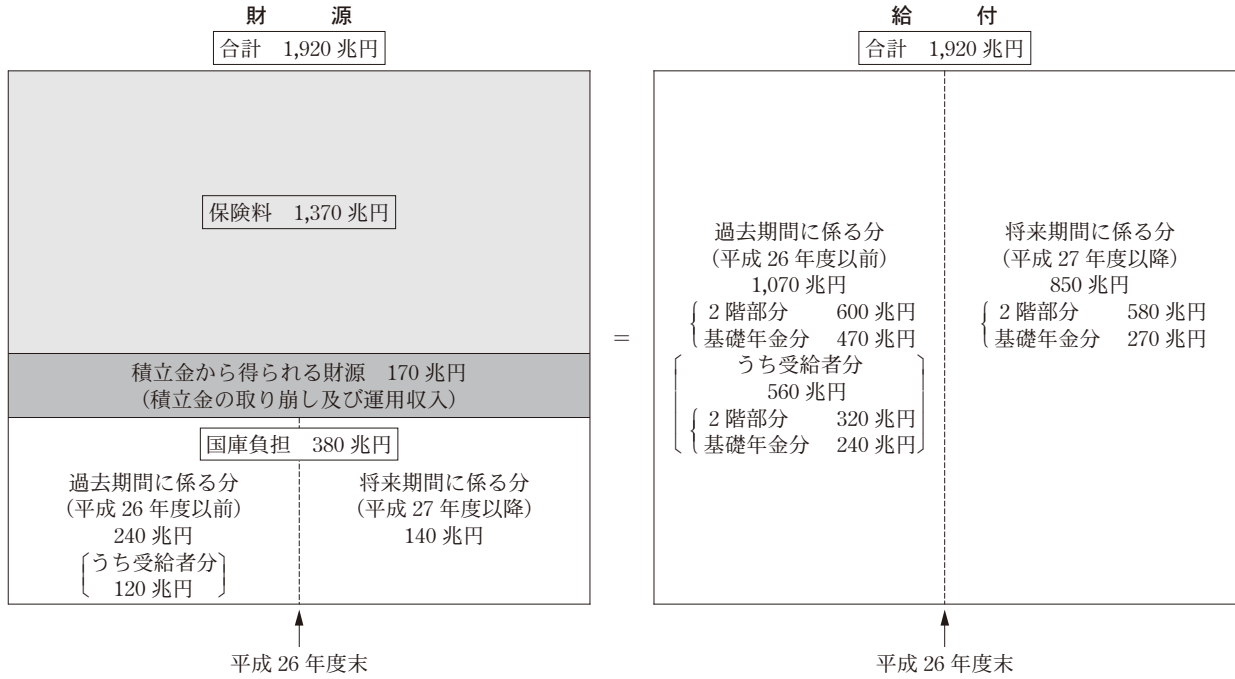
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC—



(注1) 長期的な経済前提は次の通り。  
 物価上昇率 1.6%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.8%  
 運用利回り(実質<対物価>) 3.2%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

(注2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—

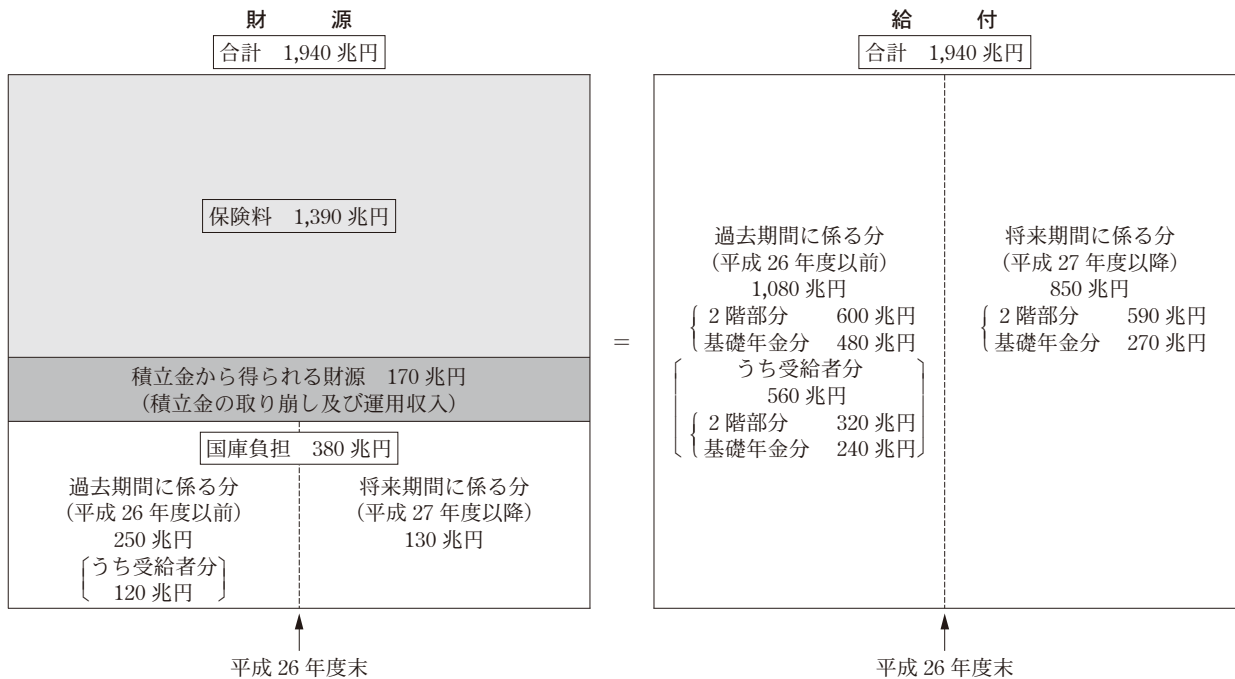


(注 1) 長期的な経済前提は次の通り。

物価上昇率	1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.3%
運用利回り(実質<対物価>)	3.0%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.7%

(注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—



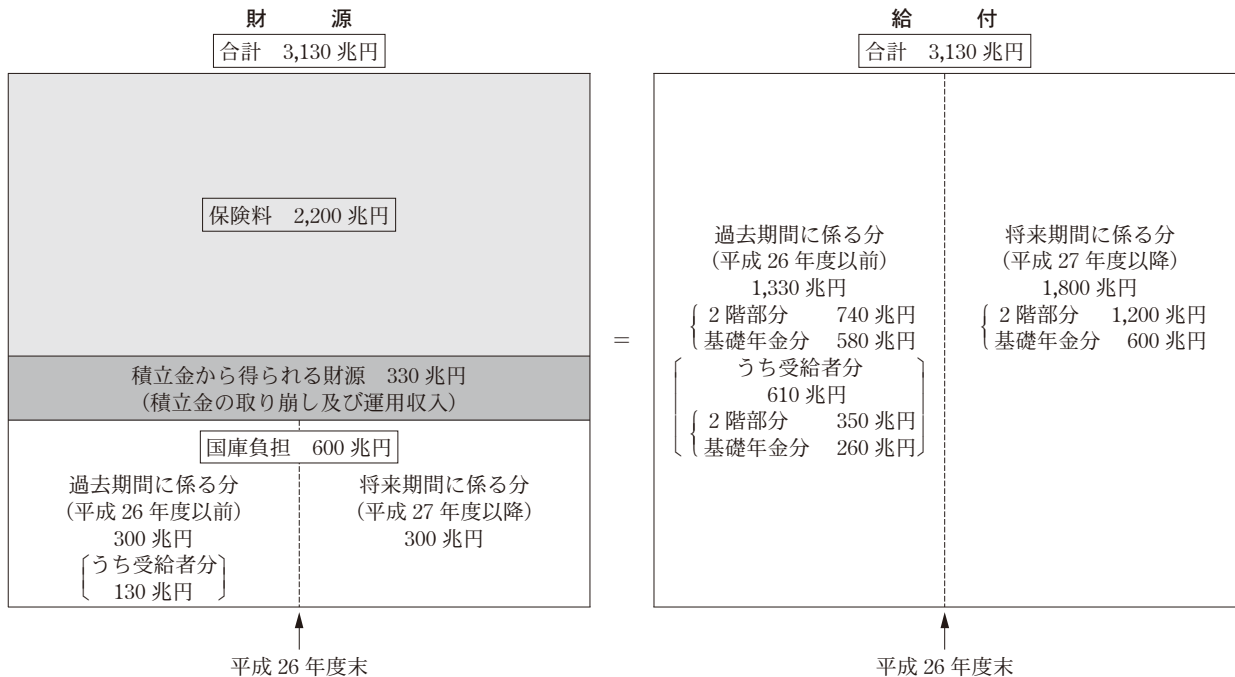
(注 1) 長期的な経済前提は次の通り。

物価上昇率	0.9%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%
運用利回り(実質<対物価>)	2.2%
運用利回り(スプレッド<対賃金>)	1.2%

(注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

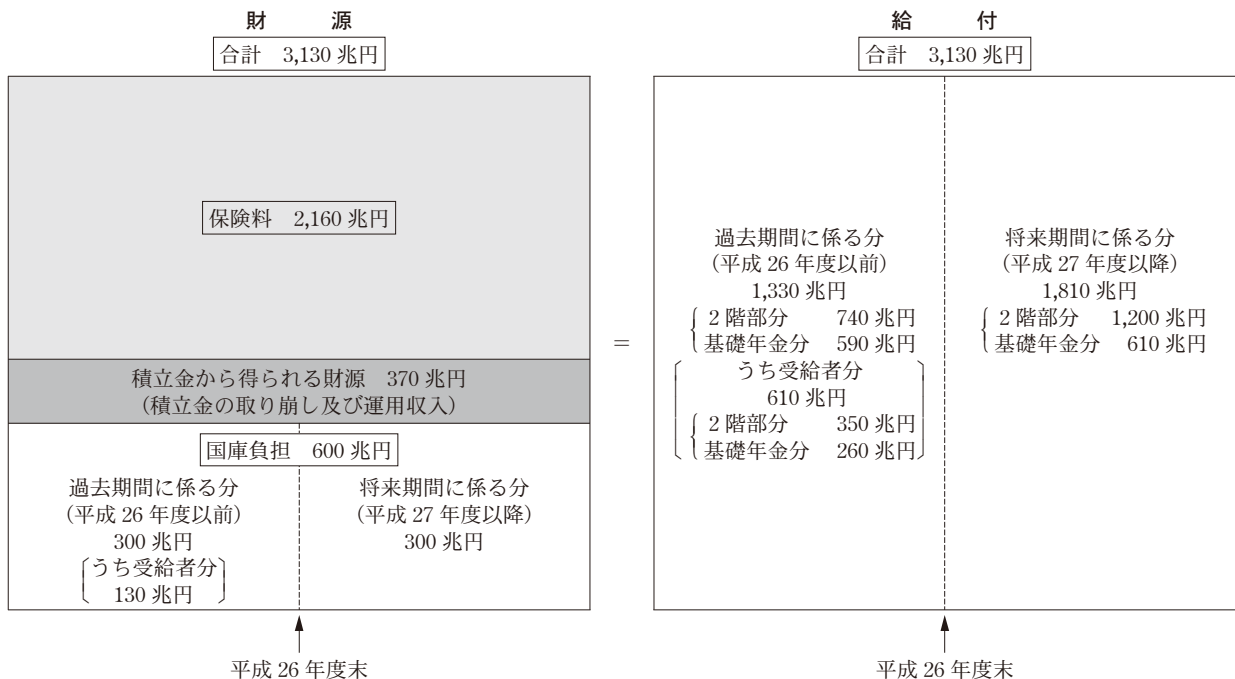
賃金上昇率による換算

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—



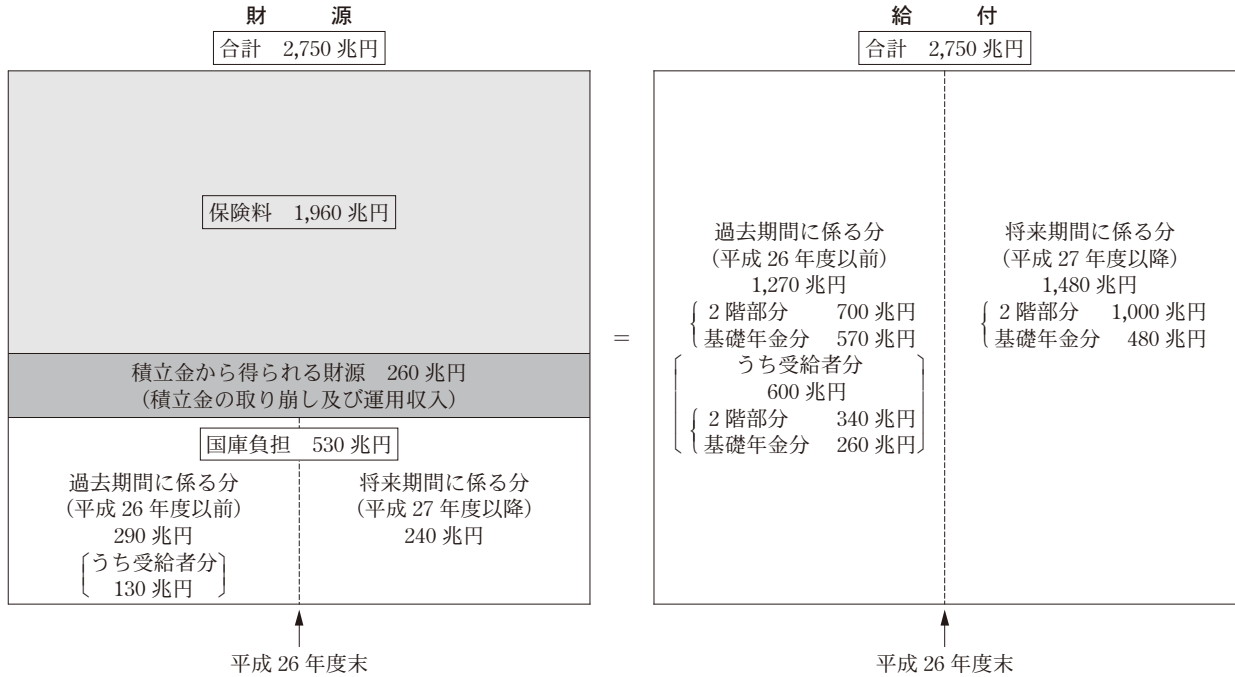
- (注 1) 長期的な経済前提は次の通り。  
 物価上昇率 1.6%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.8%  
 運用利回り(実質<対物価>) 3.2%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%
- (注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



- (注 1) 長期的な経済前提は次の通り。  
 物価上昇率 1.2%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%  
 運用利回り(実質<対物価>) 3.0%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%
- (注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。





- (注 1) 長期的な経済前提は次の通り。
- |                   |      |
|-------------------|------|
| 物価上昇率             | 0.9% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>)    | 1.0% |
| 運用利回り(実質<対物価>)    | 2.2% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.2% |
- (注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

平成 16 年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなった。

平成 16 年改正における財政フレーム  
(給付と負担の均衡を図る仕組み)

平成16(2004)年改正による年金制度における長期的な財政の枠組み

- 平成16年の制度改正で、今後、更に急速に進行する少子高齢化を見据えて、将来にわたって、制度を持続的で安心できるものとするための年金財政のフレームワークを導入。
- 社会保障・税一体改革関連法の成立により、平成16年改正財政フレームは一定の完成をみている。



- ① 上限を固定した上での保険料の引上げ**  
 [平成29(2017)年度以降の保険料水準の固定。(保険料水準は、引上げ過程も含めて法律に明記)  
 ・厚生年金 : 18.30%(労使折半)(平成16年10月から毎年0.354%引上げ)  
 ・国民年金 : 16,900円※平成16年度価格(平成17年4月から毎年280円引上げ)
- ② 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ**  
 [平成21年度以降、基礎年金給付費に対する国庫負担割合を2分の1とする。  
 平成24年「社会保障・税一体改革」により消費税財源確保。
- ③ 積立金の活用**  
 [概ね100年間で財政均衡を図る方式とし、財政均衡期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有することとして、積立金を活用し後世代の給付に充てる。  
 平成24年年金額の特例水準の解消(法改正)により、マクロ経済スライドが機能する前提条件を整備。
- ④ 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み(マクロ経済スライド)の導入**  
 [現役世代の人口減少とともに年金の給付水準を調整。標準的な年金の給付水準について、今後の少子高齢化の中でも、年金を受給し始める時点で、現役サラリーマン世帯の平均所得の50%を上回る。  
 ※標準的な厚生年金の所得代替率:62.7%(平成26年度) ⇒ 50.6%~51.0%(平成55~56年度) <平成26年財政検証・ケースA~E>

#### ア 保険料(率)水準の固定

平成 16 年改正により、保険料(率)水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うこととする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかとの不安が大きいことから、将来にわたっての保険料(率)水準を法律に明記し固定したものである。

#### イ 基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金国庫負担割合の 2 分の 1 への引上げについては、平成 16 年改正において道筋が法律上明記されることとなり、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 としつつ、平成 16 年度から引上げに着手した。その後、平成 21 年度には特例的な繰入金を活用して 2 分の 1 となり、平成 24 年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され、国庫負担割合の引上げが完成することとなった。

#### ウ 積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 16 年改正により、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年を財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式(有限均衡方式)とし、積立金については、財政均衡期間において、その運用収益と元本を活用することとなった。

#### エ 給付と負担の均衡を図る仕組み ～マクロ経済スライドの導入

保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。この給付水準を調整する仕組みが、年金の賃金スライドや物価スライドによる伸びを抑制するマクロ経済スライドである。

また、少なくとも 5 年に 1 度、財政検証を実施し、社会・経済情勢の変化に応じた、給付水準調整の終了時期や終了後の所得代替率の見通し、及びその財政見通しを作成することとされた。財政検証に基づき、給付水準調整が不要な場合は、給付水準調整を終了することとされた。

#### オ 給付水準の下限

平成 16 年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の尺度として用いて、給付水準の下限を所得代替率 50% と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で 40 年間働いたサラリーマンであり、妻が 40 年間第 3 号被保険者である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点(65 歳)における、現役世代の平均手取り収入額(ボーナス込み)に対する厚生年金の標準的な年金額の比率のことをいう。



## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	8,196,017
合 計	8,196,017

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入 等	受給者等	37,953
職 域 等 費 用 納 付 金	存続組合等	7,069
合 計		45,022

##### ③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	295,254
厚生年金保険料(平成29年3月分)	事業主等	2,217,230
合 計		2,512,484

##### ④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	2,635,000
28年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	106,627
4月分徴収決定済未収額	一般会計	1,655,764
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	103,020
労働保険特別会計からの繰入未収額	労働保険特別会計	1,337
合 計		4,501,749

##### ⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	19,252	25,770	45,022	9,766	9,952	19,718	未収金(金銭引渡請求権債権を除く)については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	19,187	18,766	37,953	9,766	9,952	19,718	
上記以外の債権	64	7,004	7,069	—	—	—	未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 保 険 料	2,403,764	108,720	2,512,484	230,534	△ 16,448	214,085	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	312,989	△ 17,735	295,254	230,534	△ 16,448	214,085	
上記以外の債権	2,090,774	126,456	2,217,230	—	—	—	
合 計	2,423,016	134,491	2,557,507	240,300	△ 6,496	233,804	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	275	14	50	4	△ 66	167
行政財産	55	—	—	3	0	52
立木竹	0	—	—	—	0	0
建物	45	—	—	2	—	43
工作物	10	—	—	1	—	8
普通財産	219	14	50	1	△ 66	115
土地	183	—	17	—	△ 66	100
建物	33	14	31	1	—	15
工作物	1	—	1	0	—	0
物品	0	—	—	—	—	0
合計	275	14	50	4	△ 66	167

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(承継債権管理回収勘定)	856,359	△ 28,311	—	129,046	23,990	—	722,992
地域医療機能推進機構	149,636	△ 121,016	—	—	121,055	—	149,675
年金積立金管理運用 (総合勘定)	—	—	—	—	99	—	99
○特殊法人							
日本年金機構	46,789	△ 7,940	—	29	4,045	—	42,865
合計	1,052,784	△ 157,267	—	129,075	149,190	—	915,632

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	765,298	1,434	763,864	738,517	699,002	94.64%	722,992	722,992	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	511,706	64,606	447,100	85,491	28,619	33.47%	149,675	149,675	法定財務諸表
年金積立金管理運用 (総合勘定)	144,905,307	144,905,207	100	100	99	99.00%	99	99	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	188,335	76,255	112,079	101,502	38,820	38.24%	42,865	42,865	法定財務諸表
合計	146,370,648	145,047,503	1,323,144	925,611	766,541	—	915,632	915,632	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計か らの出資累 計額	貸借対照表 上 額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
年金積立金管理運用 (総合勘定)	99	99	99	99	平成27年度
合計	99	99	99	99	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,855,179
貨幣交換差減補填金	日本銀行	0
合 計		3,855,179

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
拠 出 金 未 払 額	基礎年金勘定	3,016,969
合 計		3,016,969

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	117,430	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担	無
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付費の一部を負担	無
合 計		117,430		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
存続組合等納付金	職域等費用納付金	存続組合等	106,990
雑 収 入	雑 収 入	受給者等	6,581
支払調整金受入	支払調整金受入	基礎年金勘定	235
合 計			113,807

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測		△ 0	建物	実測による減	
合 計		△ 0			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	△ 66	△ 66	
行政財産	—	0	0	
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 66	△ 66	
土地	—	△ 66	△ 66	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 157,267	149,190	△ 8,077	
(市場価格のないもの)	△ 157,267	149,190	△ 8,077	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 157,267	149,123	△ 8,143	

(4) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,563,597	632,420	8,196,017
運用寄託金	99,650,028	2,473,993	102,124,022
未収金	19,252	25,770	45,022
未収収益	51	△ 1	50
未収保険料	2,403,764	108,720	2,512,484
他会計繰入未収金	4,577,467	△ 75,718	4,501,749
貸倒引当金	△ 240,300	6,496	△ 233,804
出資金	856,359	△ 133,366	722,992
(控除)			
未払金	3,834,475	20,704	3,855,179
前受金	0	△ 0	—
他会計繰入未済金	2,894,346	122,622	3,016,969
合 計	108,101,397	2,894,988	110,996,386

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	受給者等	6,394
合 計			6,394

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	107,224,022	3,108,028	—	110,332,050
合 計	107,224,022	3,108,028	—	110,332,050

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	△ 99,660,425
本年度受入	
業務勘定からの受入	10,396
本年度払出	
業務勘定からの受入未了	12,010
運用寄託金の増加	2,473,993
本年度末残高	△ 102,136,032

厚生年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,619,592	8,264,540	未払金	3,857,667	3,885,086
有価証券	134,790,494	144,931,079	未払費用	456	383
未収金	20,269	46,050	前受金	0	—
未収収益	1,084	902	賞与引当金	91	132
未収保険料	2,403,764	2,512,484	運用寄託金	6,915,085	6,987,878
前払費用	0	0	公的年金預り金	108,101,397	110,996,386
貸付金	806,682	671,766	退職給付引当金	1,128	1,166
他会計繰入未収金	4,577,467	4,501,749	他会計繰入未済金	2,894,346	3,016,969
その他の債権等	5	6	その他の債務等	769	743
貸倒引当金 △	244,536	△ 237,530			
有形固定資産	1,018	891			
国有財産等(公共 用財産を除く)	662	532			
土地	183	100			
立木竹	0	0			
建物	466	423	<b>負債合計</b>	<b>121,770,943</b>	<b>124,888,746</b>
工作物	12	8			
物品等	356	359	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	126	354	資産・負債差額	28,401,451	35,996,089
出資金	196,425	192,540	(うち他会計等から の出資)	(46,810)	(39,516)
<b>資産合計</b>	<b>150,172,394</b>	<b>160,884,835</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>150,172,394</b>	<b>160,884,835</b>

厚生年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	1,120	1,279
賞与引当金繰入額	91	132
退職給付引当金繰入額	156	107
厚生年金給付費	23,318,359	23,388,704
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028	4,785,469
補助金等	166,367	117,430
一般会計への繰入	—	2
基礎年金勘定への繰入	16,908,181	17,385,058
業務勘定への繰入	121,846	118,870
支払調整金繰入	1,493	1,284
その他の経費	46,985	54,125
減価償却費	191	230
貸倒引当金繰入額	17,810	23,905
支払利息	1	1
資産処分損益	56	64
本年度業務費用合計	42,965,690	45,876,667

厚生年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		34,043,351		28,401,451
II 本年度業務費用合計	△	42,965,690	△	45,876,667
III 財 源		39,609,492		56,665,460
1 自 己 収 入		35,162,322		38,774,334
保 険 料 収 入		27,969,728		29,613,863
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入		2,357,007		4,639,050
責任準備金相当額等徴収金収入		4,673,772		4,403,578
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		4,436		3,561
運 用 益		333		471
そ の 他 の 財 源		157,042		113,807
2 他会計からの受入		9,048,620		9,195,951
一般会計からの受入		9,039,855		9,187,602
労働保険特別会計労災勘定からの受入		8,764		8,348
3 他勘定からの受入		675,220		731,712
基礎年金勘定からの受入		662,632		721,315
業務勘定からの受入		12,588		10,396
4 独立行政法人等収入	△	5,276,671		7,963,462
IV 無償所管換等		—	△	0
V 資産評価差額	△	4,845		433
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△	1,992,372	△	2,894,988
VII その他資産・負債差額の増減	△	288,485	△	299,599
VIII 本年度末資産・負債差額		28,401,451		35,996,089

厚生年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
厚生年金業務対価見合収入	30,335,727	34,210,375
責任準備金相当額等徴収金収入	4,664,730	4,384,405
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,436	3,561
運 用 収 入	346	473
そ の 他 の 収 入	7,672	6,394
他会計からの受入		
一般会計からの受入	9,226,379	9,245,777
労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,834	8,413
他勘定からの受入		
基礎年金勘定からの受入	677,723	738,793
独立行政法人等収入	3,374,124	695,985
有価証券の売却・償還による収入	466,900	117,600
前年度剰余金等受入	69,551	55,996
財 源 合 計	48,836,425	49,467,777
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 1,206	△ 1,398
厚生年金給付費	△ 23,273,397	△ 23,363,961
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	△ 4,785,469
補 助 金 等	△ 166,367	△ 117,430
一般会計への繰入	—	△ 2
基礎年金勘定への繰入	△ 16,949,540	△ 17,262,436
業務勘定への繰入	△ 121,846	△ 118,870
支払調整金繰入	△ 1,493	△ 1,284
有価証券の取得による支出	△ 3,289,815	△ 239,762
国庫納付による支出	△ 288,485	△ 299,599
そ の 他 の 支 出	△ 41,138	△ 112,881
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 46,516,320	△ 46,303,095



(2) 施設整備支出

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	462	△	64
施設整備支出合計	△	462	△	64
業務支出合計	△	46,516,782	△	46,303,160
業務収支		2,319,643		3,164,617

II 財務収支

リース債務の返済による支出	△	48	△	75
利息の支払額	△	1	△	1
財務収支	△	50	△	76

本年度収支		2,319,592		3,164,540
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,263,596	△	3,096,017
翌年度歳入繰入等		55,996		68,522
資金本年度末残高		7,563,596		8,196,017
本年度末現金・預金残高		7,619,592		8,264,540

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
年金積立金管理運用独立行政法人	99	99.0%	0
独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	699,002	94.6%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていない。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては、国有財産について定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金のほか、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券及び金銭の信託等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額等に加え、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、連結対象法人における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における貸付金を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、本勘定における一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において、独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額のほか、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する機械器具のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有する電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における年金給付等に係る未払額のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、本勘定における国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における厚生年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定における当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき、本勘定における一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。

- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定における有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等拠出金収入」には、本勘定において、国家公務員共済組合連合会等からの拠出金収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定において、存続組合等納付金、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、本勘定における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、本勘定において、厚生年金保険に係る保険料収入、国家公務員共済組合等に係る拠出金収入及び存続組合等に係る職域等費用納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人における前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第 2 条第 12 項の規定に基づき、本勘定における一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。



#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 年金積立金管理運用独立行政法人における繰越欠損金について

ア 平成22年度における年金積立金管理運用独立行政法人(以下「管理運用法人」という。)の承継資金運用業務の廃止に伴い、承継資金運用勘定に属する資産及び負債が総合勘定に帰属された結果、承継資金運用勘定における2,990,675,326,801円の繰越欠損金が総合勘定に帰属することとなった。

イ 当該繰越欠損金は、昭和61年度から平成12年度までの間、管理運用法人の前身である年金福祉事業団において、融資事業等を将来にわたって安定的に実施する資金の確保並びに厚生年金保険及び国民年金の給付財源の確保のために行われた資金運用部からの長期・固定金利(財投金利)による借入を原資とする資金運用事業の運用収益が借入金利息を下回ったことによるものである。

ウ この点、当該繰越欠損金の分だけ年金積立金(年金特別会計の国民年金勘定及び厚生年金勘定の積立金)が減少し、年金財政の状況を悪化させていることに留意する必要がある。

- ⑤ 未収金(金銭引渡請求権債権)について、過去の不納欠損額等の実績に基づくことが可能になったため、本会計年度において、貸倒引当金の見積り方法の変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の連結貸借対照表において「貸倒引当金」が915百万円減少し、連結業務費用計算書において「貸倒引当金繰入額」が915百万円減少している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,196,017	10	68,512	68,522	—	8,264,540
有 価 証 券	—	144,903,379	27,700	144,931,079	—	144,931,079
未 収 金	45,022	895	131	1,027	—	46,050
未 収 収 益	50	—	852	852	—	902
未 収 保 険 料	2,512,484	—	—	—	—	2,512,484
前 払 費 用	—	0	—	0	—	0
貸 付 金	—	—	671,766	671,766	—	671,766
他 会 計 繰 入 未 収 金	4,501,749	—	—	—	—	4,501,749
運 用 寄 託 金	102,124,022	—	—	—	△ 102,124,022	—
そ の 他 の 債 権 等	—	4	1	6	—	6
貸 倒 引 当 金	△ 233,804	—	△ 3,726	△ 3,726	—	△ 237,530
有 形 固 定 資 産	167	686	37	723	—	891
国有財産等(公共用財産を除く)	167	354	9	364	—	532
土 地	100	—	—	—	—	100
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	58	354	9	364	—	423
工 作 物	8	—	—	—	—	8
物 品 等	0	331	27	359	—	359
無 形 固 定 資 産	—	331	23	354	—	354
出 資 金	915,632	—	—	—	△ 723,091	192,540
資 産 合 計	118,061,343	144,905,307	765,298	145,670,606	△ 102,847,113	160,884,835
<負 債 の 部>						
未 払 金	3,855,179	29,846	59	29,906	—	3,885,086
未 払 費 用	—	13	370	383	—	383
賞 与 引 当 金	—	112	20	132	—	132
運 用 寄 託 金	—	109,111,900	—	109,111,900	△ 102,124,022	6,987,878
公 的 年 金 預 り 金	110,996,386	—	—	—	—	110,996,386
退 職 給 付 引 当 金	—	751	415	1,166	—	1,166
他 会 計 繰 入 未 済 金	3,016,969	—	—	—	—	3,016,969
そ の 他 の 債 務 等	—	182	560	743	—	743
負 債 合 計	117,868,535	109,142,807	1,426	109,144,233	△ 102,124,022	124,888,746
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	192,807	35,762,500	763,872	36,526,373	△ 723,091	35,996,089

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	1,036	243	1,279	—	1,279
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	112	20	132	—	132
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	66	41	107	—	107
厚 生 年 金 給 付 費	23,388,704	—	—	—	—	23,388,704
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785,469	—	—	—	—	4,785,469
補 助 金 等	117,430	—	—	—	—	117,430
一 般 会 計 へ の 繰 入	2	—	—	—	—	2
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	17,385,058	—	—	—	—	17,385,058
業 務 勘 定 へ の 繰 入	118,870	—	—	—	—	118,870
支 払 調 整 金 繰 入	1,284	—	—	—	—	1,284
そ の 他 の 経 費	10,079	42,547	1,497	44,045	—	54,125
減 価 償 却 費	4	182	42	225	—	230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,098	—	△ 193	△ 193	—	23,905
支 払 利 息	—	1	—	1	—	1
資 産 処 分 損 益	64	—	—	—	—	64
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>45,831,068</b>	<b>43,947</b>	<b>1,651</b>	<b>45,598</b>	<b>—</b>	<b>45,876,667</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,079	—	—	—	—	10,079
連結対象法人での業務費用	—	42,264	1,453	43,718	—	43,718
連結対象法人での一般管理費	—	282	43	326	—	326
<b>計</b>	<b>10,079</b>	<b>42,547</b>	<b>1,497</b>	<b>44,045</b>	<b>—</b>	<b>54,125</b>



### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	196,700	28,156,331	904,779	29,061,110	△ 856,359	28,401,451
II 本年度業務費用合計	△ 45,831,068	△ 43,947	△ 1,651	△ 45,598	—	△ 45,876,667
III 財 源	48,730,308	7,936,465	26,997	7,963,462	△ 28,311	56,665,460
1 自 己 収 入	38,802,645	—	—	—	△ 28,311	38,774,334
保 険 料 収 入	29,613,863	—	—	—	—	29,613,863
国家公務員共済連合会等 拠出金収入	4,639,050	—	—	—	—	4,639,050
責任準備金相当額等徴収 金収入	4,403,578	—	—	—	—	4,403,578
老齢年金給付現価相当額 徴収金収入	3,561	—	—	—	—	3,561
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	28,311	—	—	—	△ 28,311	—
運 用 益	471	—	—	—	—	471
そ の 他 の 財 源	113,807	—	—	—	—	113,807
2 他 会 計 か ら の 受 入	9,195,951	—	—	—	—	9,195,951
一 般 会 計 か ら の 受 入	9,187,602	—	—	—	—	9,187,602
労働保険特別会計労災勘 定からの受入	8,348	—	—	—	—	8,348
3 他 勘 定 か ら の 受 入	731,712	—	—	—	—	731,712
基礎年金勘定からの受入	721,315	—	—	—	—	721,315
業務勘定からの受入	10,396	—	—	—	—	10,396
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	7,936,465	26,997	7,963,462	—	7,963,462
IV 無 償 所 管 換 等	△ 0	—	—	—	—	△ 0
V 資 産 評 価 差 額	△ 8,143	4,355	—	4,355	4,221	433
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	△ 2,894,988	—	—	—	—	△ 2,894,988
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 290,704	△ 166,251	△ 456,956	157,357	△ 299,599
VIII 本年度末資産・負債差額	192,807	35,762,500	763,872	36,526,373	△ 723,091	35,996,089

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
厚生年金業務対価見合収入	34,210,375	—	—	—	—	34,210,375
責任準備金相当額等徴収金収入	4,384,405	—	—	—	—	4,384,405
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	3,561	—	—	—	—	3,561
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	157,357	—	—	—	△ 157,357	—
運 用 収 入	473	—	—	—	—	473
そ の 他 の 収 入	6,394	—	—	—	—	6,394
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	9,245,777	—	—	—	—	9,245,777
労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,413	—	—	—	—	8,413
他 勘 定 か ら の 受 入						
基礎年金勘定からの受入	738,793	—	—	—	—	738,793
独立行政法人等収入	—	3,008,150	161,829	3,169,979	△ 2,473,993	695,985
有価証券の売却・償還による収入	—	—	117,600	117,600	—	117,600
前年度剰余金等受入	0	7	55,987	55,995	—	55,996
財 源 合 計	48,755,553	3,008,157	335,417	3,343,574	△ 2,631,350	49,467,777
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 1,116	△ 281	△ 1,398	—	△ 1,398
厚生年金給付費	△ 23,363,961	—	—	—	—	△ 23,363,961
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,785,469	—	—	—	—	△ 4,785,469
補助金等	△ 117,430	—	—	—	—	△ 117,430
一般会計への繰入	△ 2	—	—	—	—	△ 2
基礎年金勘定への繰入	△ 17,262,436	—	—	—	—	△ 17,262,436
業務勘定への繰入	△ 118,870	—	—	—	—	△ 118,870
支払調整金繰入	△ 1,284	—	—	—	—	△ 1,284
有価証券の取得による支出	—	△ 2,615,055	△ 98,700	△ 2,713,755	2,473,993	△ 239,762
国庫納付による支出	—	△ 290,704	△ 166,251	△ 456,956	157,357	△ 299,599
そ の 他 の 支 出	△ 10,080	△ 101,144	△ 1,656	△ 102,800	—	△ 112,881
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 45,659,535	△ 3,008,021	△ 266,889	△ 3,274,910	2,631,350	△ 46,303,095
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 56	△ 8	△ 64	—	△ 64
施設整備支出合計	—	△ 56	△ 8	△ 64	—	△ 64
業 務 支 出 合 計	△ 45,659,535	△ 3,008,077	△ 266,897	△ 3,274,975	2,631,350	△ 46,303,160
業 務 収 支	3,096,017	80	68,519	68,599	—	3,164,617
II 財 務 収 支						
リース債務の返済による支出	—	△ 68	△ 6	△ 75	—	△ 75
利息の支払額	—	△ 1	—	△ 1	—	△ 1
財 務 収 支	—	△ 69	△ 6	△ 76	—	△ 76
本 年 度 収 支	3,096,017	10	68,512	68,522	—	3,164,540
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,096,017	—	—	—	—	△ 3,096,017
翌年度歳入繰入等	—	10	68,512	68,522	—	68,522
資 金 本 年 度 末 残 高	110,332,050	—	—	—	△ 102,136,032	8,196,017

(単位：百万円)

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	△ 102,136,032	—	—	—	102,136,032	—
本年度末現金・預金残高	8,196,017	10	68,512	68,522	—	8,264,540

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	246,790	235,563	未払金	661,634	699,010
未収金	1	1	借入金	1,479,228	1,469,772
未収保険料	862,576	888,561			
貸倒引当金 △	133,972	△ 125,084			
有形固定資産	3,708	4,150			
国有財産(公共用 財産を除く)	3,708	4,150			
土地	3,650	4,097			
立木竹	0	0			
建物	46	44	<b>負債合計</b>	<b>2,140,862</b>	<b>2,168,782</b>
工作物	11	8			
物品	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	1,603,813	2,084,681	資産・負債差額	442,055	919,091
<b>資産合計</b>	<b>2,582,918</b>	<b>3,087,874</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>2,582,918</b>	<b>3,087,874</b>

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
保 険 料 等 交 付 金	8,890,235	9,184,016
業 務 勘 定 へ の 繰 入	19,111	23,685
そ の 他 の 経 費	2,014	2,225
減 価 償 却 費	4	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,626	8,410
支 払 利 息	1,856	932
資 産 処 分 損 益	1	176
本 年 度 業 務 費 用 合 計	8,920,850	9,219,450

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	150,404	442,055
II 本年度業務費用合計	△ 8,920,850	△ 9,219,450
III 財源	8,782,377	9,214,996
1 自己収入	8,779,106	9,203,687
保険料収入	8,779,094	9,203,678
拠出金収入	0	0
運用益	8	6
その他の財源	4	2
2 他会計からの受入	1,856	10,387
一般会計からの受入	1,856	10,387
3 他勘定からの受入	1,414	921
業務勘定からの受入	1,414	921
IV 資産評価差額	430,123	481,489
V 本年度末資産・負債差額	442,055	919,091

健康勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
保険業務対価見合収入	8,750,684	9,160,396
運用収入	8	6
その他の収入	2	2
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,856	10,387
他勘定からの受入		
業務勘定からの受入	297	185
前年度剰余金受入	381,299	247,526
財源合計	9,134,148	9,418,504
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保険料等交付金	△ 8,864,375	△ 9,146,641
業務勘定への繰入	△ 19,111	△ 23,685
その他の支出	△ 2,014	△ 2,225
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,885,501	△ 9,172,552
業務支出合計	△ 8,885,501	△ 9,172,552
業務収支	248,646	245,951
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,469,772
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 1,856	△ 932
財務収支	△ 1,856	△ 10,387
本年度収支	246,790	235,563
翌年度歳入繰入	246,790	235,563
本年度末現金・預金残高	246,790	235,563

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収保険料における過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金に係る未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、保険料等交付金に係る未払額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。



## ② 業務費用計算書

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還等の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

## ④ 区分別収支計算書

### ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還等の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額等の業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額及び本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定から全国健康保険協会への財源交付に係る参考情報

ア 本勘定に関する情報

本勘定においては、「健康保険法」及び「船員保険法」に基づき厚生労働大臣が徴収した保険料等から、厚生労働大臣が行う健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用に相当する額を控除した額を全国健康保険協会へ交付しており、その経理を明確にすることを主な目的としている。

イ 全国健康保険協会に関する情報

全国健康保険協会においては、本勘定より交付された保険料を主な財源として、健康保険の被保険者(健康保険組合の組合員を除く。)に係る健康保険事業及び船員保険の被保険者に係る船員保険事業を行い、被保険者及びその被扶養者の健康の保持増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるように、もって加入者の利益の実現を図ることを目的としている。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	235,563
合 計	235,563

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	事業主	1
合 計		1

##### ③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	170,919
健康保険料及び船員保険料(平成29年3月分)	事業主等	717,641
合 計		888,561

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末残	本年度増減額	前年度末残	本年度末残	本年度増減額			
未 収 保 険 料	862,576	25,984	888,561	133,972	△	8,888	125,084	未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—		
履行期限到来等債権	181,182	△	10,263	170,919	133,972	△	8,888		125,084
上記以外の債権	681,394	36,247	717,641	—	—	—	—		
合 計	862,576	25,984	888,561	133,972	△	8,888	125,084		

##### ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	3,708	325	86	3	207	4,150
行政財産	3,536	—	—	3	204	3,737
土地	3,481	—	—	—	204	3,685
立木	0	—	—	—	0	0
建物	45	—	—	2	—	43
工作物	9	—	—	1	—	8
普通財産	171	325	86	0	3	413
土地	168	325	85	—	3	411
建物	1	0	0	0	—	1
工作物	1	0	1	0	—	0
物品	0	—	—	—	—	0
合 計	3,708	325	86	3	207	4,150

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 増 加 額	本 年 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○認可法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	1,273,745	△ 1,273,745	—	—	1,753,317	—	1,753,317
(船員保険勘定)	41,827	△ 41,362	—	—	43,833	—	44,298
○独立行政法人							
地域医療機能推進機構	278,743	△ 225,430	—	—	225,503	—	278,816
○特殊法人							
日本年金機構	9,496	△ 1,611	—	415	778	—	8,248
合 計	1,603,813	△ 1,542,150	—	415	2,023,432	—	2,084,681

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	2,408,746	655,428	1,753,317	6,594	6,594	100.00%	1,753,317	1,753,317	法定財務諸表
(船員保険勘定)	48,121	3,823	44,298	465	465	100.00%	44,298	44,298	法定財務諸表
○独立行政法人									
地域医療機能推進機構	511,706	64,606	447,100	85,491	53,313	62.36%	278,816	278,816	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	188,335	76,255	112,079	101,502	7,470	7.35%	8,248	8,248	法定財務諸表
合 計	3,156,909	800,113	2,356,795	194,052	67,842	—	2,084,681	2,084,681	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計 上 額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○認可法人					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	1,753,317	1,753,317	6,594	平成 21 年度

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
保険料等交付金(平成 29 年 3 月分)	全国健康保険協会	699,010
合 計		699,010

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,469,772	1,479,228	1,469,772
合 計	1,479,228	1,469,772	1,479,228	1,469,772

(注) 「昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

## 2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	2
合計			2

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	207	207	
行政財産	—	204	204	
土地	—	204	204	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	3	3	
土地	—	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,542,150	2,023,432	481,282	
(市場価格のないもの)	△ 1,542,150	2,023,432	481,282	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,542,150	2,023,639	481,489	

## 3 区分別収支計算書の内容に関する明細

### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	2
合計			2

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,247,116	2,722,912	未払金	676,150	652,514
有価証券	37,403	28,000	未払費用	1,047	937
たな卸資産	3,535	3,490	前受金	40	37
未収金	42,398	67,840	前受収益	8,712	7,819
未収収益	189	6	賞与引当金	11,641	11,877
未収保険料	862,576	888,561	借入金	1,480,397	1,470,941
前払費用	896	1,095	退職給付引当金	26,978	31,930
貸付金	960	858	資産除去債務	482	900
破産更生債権等	383	447	その他の債務等	17,196	14,749
その他の債権等	342	275			
貸倒引当金 △	139,008	△ 130,612			
有形固定資産	392,752	377,081			
国有財産等(公共 用財産を除く)	344,007	334,270			
土地	151,642	155,078			
立木竹	0	0			
建物	188,398	174,982			
工作物	2,872	3,303			
建設仮勘定	1,093	906			
物品等	48,744	42,810			
無形固定資産	11,416	11,664			
出資金	9,496	8,248			
その他の投資等	103	91			
			<b>負債合計</b>	<b>2,222,647</b>	<b>2,191,707</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,247,915	1,788,254
			(うち他会計等からの 出資)	(32,177)	(32,177)
<b>資産合計</b>	<b>3,470,563</b>	<b>3,979,962</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,470,563</b>	<b>3,979,962</b>

健 康 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
人 件 費	194,443	196,419
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,641	11,877
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,327	6,587
保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	8,798,418	9,003,768
介 護 納 付 金	900,286	953,453
委 託 費 等	16,583	15,103
業 務 勘 定 へ の 繰 入	19,111	23,685
そ の 他 の 経 費	249,841	250,920
減 価 償 却 費	34,248	34,149
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,081	9,144
支 払 利 息	2,140	1,168
資 産 処 分 損 益	1,876	458
減 損 損 失	124	2,498
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	1,496	501
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>10,244,621</b>	<b>10,509,736</b>

健 康 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		955,392		1,247,915
II 本年度業務費用合計	△	10,244,621	△	10,509,736
III 財 源		10,537,186		11,024,843
1 自 己 収 入		8,779,106		9,203,687
保 険 料 収 入		8,779,094		9,203,678
抛 出 金 収 入		0		0
運 用 益		8		6
そ の 他 の 財 源		4		2
2 他会計からの受入		1,856		10,387
一般会計からの受入		1,856		10,387
3 他勘定からの受入		1,414		921
業務勘定からの受入		1,414		921
4 独立行政法人等収入		1,754,809		1,809,846
IV 無償所管換等		—		25,860
V 資産評価差額		38	△	625
VI その他資産・負債差額の増減	△	80	△	2
VII 本年度末資産・負債差額		1,247,915		1,788,254



健 康 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
保険業務対価見合収入	8,750,684	9,160,396
運 用 収 入	8	6
そ の 他 の 収 入	2	2
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,856	10,387
他勘定からの受入		
業務勘定からの受入	297	185
独立行政法人等収入	1,820,821	1,936,660
固定資産の売却による収入	1	12
前年度剰余金等受入	1,902,115	2,247,852
財 源 合 計	12,475,787	13,355,502
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 206,339	△ 209,395
保険給付費及保険者納付金	△ 8,767,835	△ 9,030,141
介 護 納 付 金	△ 900,271	△ 949,293
委 託 費 等	△ 16,583	△ 15,103
業務勘定への繰入	△ 19,111	△ 23,685
貸付による支出	△ 322	△ 262
有価証券の取得による支出	△ 26,000	△ 111,500
そ の 他 の 支 出	△ 266,401	△ 259,307
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 10,202,865	△ 10,598,688
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 17,806	△ 17,330
施設整備支出合計	△ 17,806	△ 17,330
業 務 支 出 合 計	△ 10,220,671	△ 10,616,018
業 務 収 支	2,255,115	2,739,483

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		1,479,228		1,469,772
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
リース債務の返済による支出	△	5,847	△	5,943
利息の支払額	△	2,151	△	1,172
財 務 収 支	△	7,999	△	16,571
本 年 度 収 支		2,247,116		2,722,912
翌年度歳入繰入等		2,247,116		2,722,912
本年度末現金・預金残高		2,247,116		2,722,912

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人地域医療機能推進機構	53,313	62.4%	0
全国健康保険協会	7,059	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

独立行政法人地域医療機能推進機構は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。全国健康保険協会は、期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

独立行政法人地域医療機能推進機構は、個別法による低価法によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、並びに独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人地域医療機能推進機構の医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における未収収益を計上している。

- ・「未収保険料」には、本勘定における健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収保険料及び独立行政法人地域医療機能推進機構における未収金・破産更生債権等、並びに全国健康保険協会における未収金・未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有するソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、全国健康保険協会における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構における財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会の委託費等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における有形固定資産売却及び除却の処分等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における施設運営委託先からの寄付引受による工具器具備品の取得に係る損失を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、本勘定における日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還等を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における業務受託収入等を計上している。



- ・「無償所管換等」には、全国健康保険協会における前年度の会計処理の修正仕訳の誤謬を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人地域医療機能推進機構におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拋出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還等を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定における業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額、本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保健協会の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会における委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における独立の科目で表示しているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における利子の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 過年度の全国健康保険協会における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が25,860百万円増加し、資産・負債差額が25,860百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が25,860百万円増加している。



## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	235,563	59,679	2,427,668	2,487,348	—	2,722,912
有 価 証 券	—	28,000	—	28,000	—	28,000
た な 卸 資 産	—	3,490	—	3,490	—	3,490
未 収 金	1	58,133	708,715	766,849	△ 699,010	67,840
未 収 収 益	—	5	0	6	—	6
未 収 保 険 料	888,561	—	—	—	—	888,561
前 払 費 用	—	949	146	1,095	—	1,095
貸 付 金	—	858	—	858	—	858
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	447	—	447	—	447
そ の 他 の 債 権 等	—	230	44	275	—	275
貸 倒 引 当 金 ※	△ 125,084	△ 604	△ 4,923	△ 5,528	—	△ 130,612
有 形 固 定 資 産	4,150	356,276	16,654	372,931	—	377,081
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	4,150	328,077	2,043	330,120	—	334,270
土 地	4,097	150,981	—	150,981	—	155,078
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	44	174,938	—	174,938	—	174,982
工 作 物	8	1,251	2,043	3,294	—	3,303
建 設 仮 勘 定	—	906	—	906	—	906
物 品 等	0	28,199	14,611	42,810	—	42,810
無 形 固 定 資 産	—	4,154	7,509	11,664	—	11,664
出 資 金	2,084,681	—	—	—	△ 2,076,432	8,248
そ の 他 の 投 資 等	—	83	8	91	—	91
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,087,874</b>	<b>511,706</b>	<b>3,155,824</b>	<b>3,667,530</b>	<b>△ 2,775,442</b>	<b>3,979,962</b>
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	699,010	33,663	618,850	652,514	△ 699,010	652,514
未 払 費 用	—	75	861	937	—	937
前 受 金	—	37	—	37	—	37
前 受 収 益	—	—	7,819	7,819	—	7,819
賞 与 引 当 金	—	10,644	1,232	11,877	—	11,877
借 入 金	1,469,772	1,169	—	1,169	—	1,470,941
退 職 給 付 引 当 金	—	13,493	18,436	31,930	—	31,930
資 産 除 去 債 務	—	717	183	900	—	900
そ の 他 の 債 務 等	—	2,935	11,813	14,749	—	14,749
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,168,782</b>	<b>62,737</b>	<b>659,198</b>	<b>721,935</b>	<b>△ 699,010</b>	<b>2,191,707</b>
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	919,091	448,969	2,496,626	2,945,595	△ 2,076,432	1,788,254

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、年金特別会計健康勘定の貸倒引当金の対象債権については、年金特別会計財務書類健康勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	174,885	21,534	196,419	—	196,419
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	10,644	1,232	11,877	—	11,877
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	5,156	1,431	6,587	—	6,587
保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	—	—	9,003,768	9,003,768	—	9,003,768
保 険 料 等 交 付 金	9,184,016	—	—	—	△ 9,184,016	—
介 護 納 付 金	—	—	953,453	953,453	—	953,453
委 託 費 等	—	—	15,103	15,103	—	15,103
業 務 勘 定 へ の 繰 入	23,685	—	—	—	—	23,685
そ の 他 の 経 費	2,225	143,891	104,804	248,695	—	250,920
減 価 償 却 費	3	26,135	8,010	34,145	—	34,149
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,410	54	679	734	—	9,144
支 払 利 息	932	4	231	236	—	1,168
資 産 処 分 損 益	176	179	101	281	—	458
減 損 損 失	—	2,498	—	2,498	—	2,498
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	—	501	—	501	—	501
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>9,219,450</b>	<b>363,951</b>	<b>10,110,351</b>	<b>10,474,302</b>	<b>△ 9,184,016</b>	<b>10,509,736</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	2,225	—	—	—	—	2,225
連結対象法人での業務費用	—	142,864	97,930	240,795	—	240,795
連結対象法人での一般管理費	—	297	6,871	7,169	—	7,169
連結対象法人でのその他の経費	—	728	1	729	—	729
<b>計</b>	<b>2,225</b>	<b>143,891</b>	<b>104,804</b>	<b>248,695</b>	<b>—</b>	<b>250,920</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	442,055	448,828	1,951,348	2,400,176	△ 1,594,316	1,247,915
II 本年度業務費用合計	△ 9,219,450	△ 363,951	△ 10,110,351	△ 10,474,302	9,184,016	△ 10,509,736
III 財 源	9,214,996	364,094	10,629,769	10,993,863	△ 9,184,016	11,024,843
1 自 己 収 入	9,203,687	—	—	—	—	9,203,687
保 険 料 収 入	9,203,678	—	—	—	—	9,203,678
抛 出 金 収 入	0	—	—	—	—	0
運 用 益	6	—	—	—	—	6
そ の 他 の 財 源	2	—	—	—	—	2
2 他 会 計 か ら の 受 入	10,387	—	—	—	—	10,387
一 般 会 計 か ら の 受 入	10,387	—	—	—	—	10,387
3 他 勘 定 か ら の 受 入	921	—	—	—	—	921
業 務 勘 定 か ら の 受 入	921	—	—	—	—	921
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	364,094	10,629,769	10,993,863	△ 9,184,016	1,809,846
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	25,860	25,860	—	25,860
V 資 産 評 価 差 額	481,489	—	—	—	△ 482,115	△ 625
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	—	△ 2	—	△ 2
VII 本年度末資産・負債差額	919,091	448,969	2,496,626	2,945,595	△ 2,076,432	1,788,254

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
保険業務対価見合収入	9,160,396	—	—	—	—	9,160,396
運 用 収 入	6	—	—	—	—	6
そ の 他 の 収 入	2	—	—	—	—	2
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	10,387	—	—	—	—	10,387
他 勘 定 か ら の 受 入						
業務勘定からの受入	185	—	—	—	—	185
独立行政法人等収入	—	457,598	10,625,702	11,083,301	△ 9,146,641	1,936,660
固定資産の売却による収入	—	12	—	12	—	12
前年度剰余金等受入	247,526	62,618	1,937,707	2,000,325	—	2,247,852
財 源 合 計	9,418,504	520,229	12,563,409	13,083,639	△ 9,146,641	13,355,502
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 185,946	△ 23,448	△ 209,395	—	△ 209,395
保険給付費及保険者納付金	—	—	△ 9,030,141	△ 9,030,141	—	△ 9,030,141
保 険 料 等 交 付 金	△ 9,146,641	—	—	—	9,146,641	—
介 護 納 付 金	—	—	△ 949,293	△ 949,293	—	△ 949,293
委 託 費 等	—	—	△ 15,103	△ 15,103	—	△ 15,103
業務勘定への繰入	△ 23,685	—	—	—	—	△ 23,685
貸付けによる支出	—	△ 262	—	△ 262	—	△ 262
有価証券の取得による支出	—	△ 111,500	—	△ 111,500	—	△ 111,500
そ の 他 の 支 出	△ 2,225	△ 145,469	△ 111,612	△ 257,081	—	△ 259,307
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 9,172,552	△ 443,178	△ 10,129,599	△ 10,572,777	9,146,641	△ 10,598,688
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 16,355	△ 974	△ 17,330	—	△ 17,330
施設整備支出合計	—	△ 16,355	△ 974	△ 17,330	—	△ 17,330
業 務 支 出 合 計	△ 9,172,552	△ 459,533	△ 10,130,573	△ 10,590,107	9,146,641	△ 10,616,018
業 務 収 支	245,951	60,695	2,432,835	2,493,531	—	2,739,483
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	1,469,772	—	—	—	—	1,469,772
借入金返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	—	△ 1,479,228
リース債務の返済による支出	—	△ 1,011	△ 4,931	△ 5,943	—	△ 5,943
利 息 の 支 払 額	△ 932	△ 4	△ 235	△ 240	—	△ 1,172
財 務 収 支	△ 10,387	△ 1,016	△ 5,167	△ 6,183	—	△ 16,571
本 年 度 収 支	235,563	59,679	2,427,668	2,487,348	—	2,722,912
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	235,563	59,679	2,427,668	2,487,348	—	2,722,912
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	235,563	59,679	2,427,668	2,487,348	—	2,722,912

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	81,371	128,800	未払金	213,348	209,237
未収金	20,796	27,517	賞与引当金	12	13
未収収益	0	0	退職給付引当金	161	159
他会計繰入未収金	186,620	182,664			
貸倒引当金 △	196	△ 206			
有形固定資産	36,713	38,829			
国有財産(公共用 財産を除く)	36,581	38,704			
土地	31,402	34,004			
立木竹	6	7			
建物	3,857	3,684	<b>負債合計</b>	<b>213,522</b>	<b>209,410</b>
工作物	1,314	1,008			
物品	132	124	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	44	33	資産・負債差額	111,826	168,228
<b>資産合計</b>	<b>325,349</b>	<b>377,639</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>325,349</b>	<b>377,639</b>

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	159	165
賞与引当金繰入額	12	13
退職給付引当金繰入額	△ 20	3
補助金等	1,468,332	1,541,216
委託費	37	27
業務勘定への繰入	1,649	1,649
庁費等	137	135
その他の経費	44	51
減価償却費	532	501
貸倒引当金繰入額	267	253
資産処分損益	—	△ 8
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,471,152</b>	<b>1,544,008</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		59,872		111,826
II 本年度業務費用合計	△	1,471,152	△	1,544,008
III 財 源		1,521,096		1,597,808
1 自 己 収 入		254,048		349,648
拋 出 金 収 入		250,868		342,541
運 用 益		1		3
そ の 他 の 財 源		3,178		7,104
2 他会計からの受入		1,267,048		1,248,160
一般会計からの受入		1,267,048		1,248,160
IV 無償所管換等		—		3
V 資産評価差額		2,009		2,597
VI 本年度末資産・負債差額		111,826		168,228



区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
業務対価見合収入	249,950	335,573
運用収入	1	3
その他の収入	3,178	7,096
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,270,514	1,252,115
固定資産の売却による収入	—	8
前年度剰余金受入	10,659	39,935
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,551	341
財源合計	1,536,855	1,635,073
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 177	△ 182
補助金等	△ 1,471,907	△ 1,545,327
委託費	△ 37	△ 27
業務勘定への繰入	△ 1,649	△ 1,649
庁費等の支出	△ 146	△ 140
その他の支出	△ 32	△ 40
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,473,950	△ 1,547,367
業務支出合計	△ 1,473,950	△ 1,547,367
業務収支	62,905	87,705
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	62,905	87,705
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 22,970	△ 18,037
翌年度歳入繰入	39,935	69,667
資金本年度末残高	41,436	59,132
本年度末現金・預金残高	81,371	128,800

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引 率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,252 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：児童手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 8 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、子ども・子育て拠出金収入等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当等交付金に係る一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、旧国立総合児童センターに係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、旧国立総合児童センターに係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、旧国立総合児童センターに係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、旧国立総合児童センターに係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品(美術品については 300 万円以上)について、美術品を除く物品は取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等交付金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものに発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、国有財産管理業務委託費を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「拠出金収入」には、子ども・子育て拠出金収入を計上している。
  - ・「運用益」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額に発生主義による調整を行ったものを計上している。
  - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「業務対価見合収入」には、子ども・子育て拠出金収入を計上している。
  - ・「運用収入」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
  - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、国有財産管理業務委託費を計上している。
  - ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	87,705
財政融資資金預託金	41,094
合 計	128,800

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収拋出金(過年度及び当年度分)	事業主	2,725
未収拋出金(平成29年3月分)	事業主	24,784
返 納 金 債 権	市町村	7
合 計		27,517

##### ③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当等交付金繰入不足額	一般会計	182,664
合 計		182,664

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	20,796	6,720	27,517	196	9	206	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づく回収不能見込額を計上している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,679	53	2,733	196	9	206	
上記以外の債権	18,116	6,667	24,784	—	—	—	
合 計	20,796	6,720	27,517	196	9	206	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	36,581	3	0	478	2,597	38,704
普通財産	36,581	3	0	478	2,597	38,704
土地	31,402	3	—	—	2,597	34,004
立木竹	6	—	—	—	0	7
建物	3,857	—	—	173	—	3,684
工作物	1,314	—	0	305	—	1,008
物品	132	—	0	7	—	124
物品(美術品を除く)	22	—	0	7	—	14
美術品	110	—	—	—	—	110
小計	36,713	3	0	486	2,597	38,829
(無形固定資産)						
ソフトウェア	44	0	—	15	—	28
ソフトウェア仮勘定	—	4	0	—	—	4
小計	44	4	0	15	—	33
合計	36,757	8	0	501	2,597	38,862

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
児童手当等交付金	市町村	209,236
児童手当	職員	0
合計		209,237

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	113	—	2	115
整理資源に係る引当金	48	5	0	44
合計	161	5	3	159

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
児童手当等交付金	地方公共団体(市町村)	1,365,774	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金	無
仕事・子育て両立支援事業費補助金	民間団体等	79,644	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助金	無
子ども・子育て支援交付金	地方公共団体(市町村)	87,509	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定に基づく交付金	無
子ども・子育て支援整備交付金	地方公共団体(市町村)	8,286	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定に基づく交付金	無
合計		1,541,216		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国有財産管理業務委託費	民間団体等	27	旧国立総合児童センターの土地・建物に係る管理業務を民間団体等に委託	無
合計		27		



### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	7,104
合計			7,104

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		3	土地	誤謬訂正による増	
誤謬訂正		△0	物品	報告漏れによる減	
合計		3			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	2,597	2,597	
普通財産	—	2,597	2,597	
土地	—	2,597	2,597	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	2,597	2,597	

### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	7,096
合計			7,096

#### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	41,436	18,037	341	59,132
合計	41,436	18,037	341	59,132



## 業 務 勘 定

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	68,516	54,990	未払金	15	10
未収金	181,157	180,424	賞与引当金	260	261
未収収益	3	1	退職給付引当金	6,100	5,742
前払費用	0	0			
貸倒引当金 △	90,578	△ 90,212			
有形固定資産	4,617	4,964			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,615	4,961			
土地	2,721	3,116			
立木竹	30	30			
建物	1,763	1,727			
工作物	99	87			
物品	2	2			
無形固定資産	26,558	25,998			
出資金	69,051	63,489			
			負債合計	6,375	6,014
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	252,949	233,642
資産合計	259,324	239,656	負債及び資産・ 負債差額合計	259,324	239,656

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	5,011	4,854
賞 与 引 当 金 繰 入 額	260	261
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,232	132
委 託 費 等	30,584	28,891
運 営 費 交 付 金	276,553	270,869
一 般 会 計 へ の 繰 入	5	0
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,932	11,042
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,588	10,396
健 康 勘 定 へ の 繰 入	1,414	921
庁 費 等	56,774	60,487
そ の 他 の 経 費	187	177
減 価 償 却 費	4,492	6,347
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,135	8,603
資 産 処 分 損 益	384	301
本 年 度 業 務 費 用 合 計	414,558	403,287

## 業 務 勘 定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	〔自	平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		264,052		252,949
II 本年度業務費用合計	△	414,558	△	403,287
III 財 源		403,706		388,227
1 自 己 収 入		50,496		47,648
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		40		35
日本年金機構からの納付金収入		20,716		22,597
運 用 益		8		4
そ の 他 の 財 源		29,731		25,010
2 他会計からの受入		112,702		104,875
一般会計からの受入		112,702		104,875
3 他勘定からの受入		240,507		235,703
国民年金勘定からの受入		97,900		91,497
厚生年金勘定からの受入		121,846		118,870
健康勘定からの受入		19,111		23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入		1,649		1,649
IV 無償所管換等	△	2	△	1
V 資産評価差額	△	248	△	4,245
VI 本年度末資産・負債差額		252,949		233,642

## 業 務 勘 定

## 区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	302	199
日本年金機構からの納付金収入	20,716	22,625
運 用 収 入	9	6
そ の 他 の 収 入	16,341	16,862
他会計からの受入		
一般会計からの受入	112,702	104,875
他勘定からの受入		
国民年金勘定からの受入	97,900	91,497
厚生年金勘定からの受入	121,846	118,870
健康勘定からの受入	19,111	23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入	1,649	1,649
固定資産の売却による収入	106	290
前年度剰余金受入	59,632	46,340
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5	0
財 源 合 計	450,324	426,903
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 5,677	△ 5,593
委 託 費 等	△ 30,584	△ 28,891
運 営 費 交 付 金	△ 276,553	△ 270,869
一般会計への繰入	△ 26	△ 12
健康勘定への繰入	△ 297	△ 185
庁 費 等 の 支 出	△ 68,481	△ 66,183
そ の 他 の 支 出	△ 187	△ 177
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 381,808	△ 371,913
業 務 支 出 合 計	△ 381,808	△ 371,913
業 務 収 支	68,516	54,990

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

68,516

54,990

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

0

△

16

資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

11,042

△

11,001

資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

10,396

△

12,010

翌年度健康勘定への繰入

△

735

△

1,321

翌 年 度 歳 入 繰 入

46,340

30,639

資金本年度末残高

0

16

その他歳計外現金・預金本年度末残高

22,175

24,334

本年度末現金・預金残高

68,516

54,990

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 翌年度以降支出予定額

### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 53,187 百万円

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び遺族補償年金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金（運営費交付金を除く）を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。



- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金(運営費交付金を除く)を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額及び特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	54,990
合 計	54,990

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入	事業主等	180,424
合 計		180,424

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	
未 収 金	181,157	△ 733	180,424	90,578	△ 366	90,212	未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	181,157	△ 733	180,424	90,578	△ 366	90,212	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	181,157	△ 733	180,424	90,578	△ 366	90,212	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	4,615	757	301	97	△ 12	4,961
普通財産	4,615	757	301	97	△ 12	4,961
土地	2,721	669	261	—	△ 13	3,116
立木竹	30	—	—	—	0	30
建物	1,763	86	37	84	—	1,727
工作物	99	2	1	12	—	87
物品	2	0	0	0	—	2
小 計	4,617	758	301	97	△ 12	4,964
(無形固定資産)						
電話加入権	1	—	—	—	—	1
ソフトウェア	16,837	14,234	0	6,250	—	24,821
ソフトウェア仮勘定	9,719	1,018	9,561	—	—	1,175
小 計	26,558	15,252	9,561	6,250	—	25,998
合 計	31,175	16,010	9,863	6,347	△ 12	30,963

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加 額	本 減	年 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	1,028	△ 33		—		163	28	—	859
地域医療機能推進機構	18,603	△ 15,045		—		—	15,050	—	18,608
○特殊法人									
日本年金機構	49,419	△ 8,386		—		1,165	4,154	—	44,022
合 計	69,051	△ 23,465		—		1,329	19,233	—	63,489

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	765,298	1,434	763,864	738,517	830	0.11%	859	859	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	511,706	64,606	447,100	85,491	3,558	4.16%	18,608	18,608	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	188,335	76,255	112,079	101,502	39,867	39.27%	44,022	44,022	法定財務諸表
合 計	1,465,340	142,295	1,323,044	925,511	44,256	—	63,489	63,489	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員	2
遺族補償年金未払金等	職員遺族等	8
合 計		10

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,071	322	94	3,842
恩給給付費に係る引当金	63	11	2	53
整理資源に係る引当金	1,482	128	29	1,384
国家公務員災害補償年金に係る引当金	482	27	5	461
合 計	6,100	490	132	5,742

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国民年金等事務取扱交付金	市町村	28,891	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第 86 条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第 20 条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第 203 条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第 151 条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。	無
合 計		28,891		

### (2) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日 本 年 金 機 構	270,869	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合 計	270,869	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	25,010
合 計			25,010

### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測		0	土地	実測による増	
		△ 1	土地	実測による減	
		△ 0	建物	実測による減	
誤 謬 訂 正		△ 0	ソフトウェア	誤謬訂正による減	
合 計		△ 1			

### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	— △	12 △	12	
普 通 財 産	— △	12 △	12	
土 地	— △	13 △	13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 23,465	19,233 △	4,232	
(市場価格のないもの)	△ 23,465	19,233 △	4,232	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 23,465	19,220 △	4,245	

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	16,862
合計			16,862

##### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別保健福祉事業資金	0	16	0	16
合計	0	16	0	16

##### (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	22,175
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	11,001
厚生年金勘定への繰入未了	12,010
翌年度健康勘定への繰入未了	1,321
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	11,042
厚生年金勘定への繰入	10,396
健康勘定への繰入	735
本年度末残高	24,334

## 業 務 勘 定

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	129,953	99,280	未払金	29,090	21,456
保管納付受託証券	9,659	8,395	未払費用	3,610	3,753
未収金	181,182	180,459	前受金	5	5
未収収益	3	1	賞与引当金	8,834	8,732
前払費用	6,607	6,573	保険料等預り保管納付受託証券	9,659	8,395
その他の債権等	87	80	退職給付引当金	112,405	106,060
貸倒引当金 △	90,578	△ 90,212	資産除去債務	3,112	3,098
有形固定資産	120,566	116,192	その他の債務等	16,944	14,164
国有財産等(公共 用財産を除く)	109,073	106,853			
土地	68,460	67,473			
立木竹	55	54			
建物	40,211	39,011			
工作物	332	293			
建設仮勘定	13	19			
物品等	11,492	9,339			
無形固定資産	48,617	43,720			
出資金	19,631	19,467			
その他の投資等	11	9			
			<b>負債合計</b>	<b>183,662</b>	<b>165,666</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	242,078	218,303
			(うち他会計等からの 出資)	(62,078)	(61,634)
<b>資産合計</b>	<b>425,741</b>	<b>383,969</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>425,741</b>	<b>383,969</b>

## 業 務 勘 定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人 件 費	119,776	113,621
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,834	8,732
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,337	4,376
委 託 費 等	97,260	99,111
一 般 会 計 へ の 繰 入	5	0
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,932	11,042
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,588	10,396
健 康 勘 定 へ の 繰 入	1,414	921
庁 費 等	56,774	60,487
そ の 他 の 経 費	52,744	51,989
減 価 償 却 費	16,727	19,924
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,135	8,603
支 払 利 息	248	204
資 産 処 分 損 益	347	△ 103
本 年 度 業 務 費 用 合 計	395,126	389,308



## 業 務 勘 定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	〔自	平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		253,638		242,078
II 本年度業務費用合計	△	395,126	△	389,308
III 財 源		383,595		366,042
1 自 己 収 入		29,780		25,051
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		40		35
運 用 益		8		4
そ の 他 の 財 源		29,731		25,010
2 他会計からの受入		112,702		104,875
一般会計からの受入		112,702		104,875
3 他勘定からの受入		240,507		235,703
国民年金勘定からの受入		97,900		91,497
厚生年金勘定からの受入		121,846		118,870
健康勘定からの受入		19,111		23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入		1,649		1,649
4 独立行政法人等収入		606		413
IV 無償所管換等	△	2		225
V 資産評価差額	△	26	△	305
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	429
VII 本年度末資産・負債差額		242,078		218,303

## 業 務 勘 定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		302		199
運 用 収 入		9		6
そ の 他 の 収 入		16,341		16,773
他会計からの受入				
一般会計からの受入		112,702		104,875
他勘定からの受入				
国民年金勘定からの受入		97,900		91,497
厚生年金勘定からの受入		121,846		118,870
健康勘定からの受入		19,111		23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入		1,649		1,649
独立行政法人等収入	△	151		1
固定資産の売却による収入		379		309
前年度剰余金等受入		117,026		107,777
資金からの受入(予算上措置されたもの)		5		0
財 源 合 計		487,123		465,647
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	129,826	△	132,815
委 託 費 等	△	30,584	△	28,891
一般会計への繰入	△	26	△	12
健康勘定への繰入	△	297	△	185
庁 費 等 の 支 出	△	68,481	△	66,183
そ の 他 の 支 出	△	113,876	△	129,411
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	343,091	△	357,499
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支 出	△	9,934	△	4,157
施設整備支出合計	△	9,934	△	4,157
業 務 支 出 合 計	△	353,025	△	361,656

業 務 収 支		134,097		103,990
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	3,890	△	4,504
利 息 の 支 払 額	△	253	△	206
財 務 収 支	△	4,144	△	4,710
本 年 度 収 支		129,953		99,280
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	0	△	16
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	11,042	△	11,001
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△	10,396	△	12,010
翌年度健康勘定への繰入	△	735	△	1,321
翌年度歳入繰入等		107,777		74,929
資金本年度末残高		0		16
その他歳計外現金・預金本年度末残高		22,175		24,334
本年度末現金・預金残高		129,953		99,280

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
日本年金機構	39,867	39.3%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていない。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物について定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金及び日本年金機構が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している証券等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額に加え、日本年金機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料に加え、日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、日本年金機構における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び日本年金機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、日本年金機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹のほか、日本年金機構が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、日本年金機構が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、日本年金機構が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、日本年金機構が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、日本年金機構が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定のほか、日本年金機構が保有するソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、日本年金機構が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における児童手当、遺族補償年金等及び日本年金機構における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、日本年金機構における未払費用を計上している。
- ・「前受金」には、日本年金機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定における6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分及び日本年金機構における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「保険料等預り保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定における退職手当、整理資源、恩給給付費等に係る引当金及び日本年金機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、日本年金機構における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、日本年金機構における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、日本年金機構における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び日本年金機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、日本年金機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額等のほか、日本年金機構における前期以前の帳簿価額の誤謬を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本年金機構における国庫納付による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。



- ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額(保険料等預り金相当額の純増減額を含む)を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産の売却に伴う収入のほか、日本年金機構における有形固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条資金との決算処理による収支等を加減したもの)のほか、日本年金機構における前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における交付金(運営費交付金を除く)を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額及び本勘定における特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び日本年金機構における独立の科目で表示されている以外の支出額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、日本年金機構における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、日本年金機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、日本年金機構におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と日本年金機構間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。



# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	54,990	44,290	44,290	—	99,280
保 管 納 付 受 託 証 券	—	8,395	8,395	—	8,395
未 収 金	180,424	35	35	—	180,459
未 収 収 益	1	—	—	—	1
前 払 費 用	0	6,573	6,573	—	6,573
そ の 他 の 債 権 等	—	80	80	—	80
貸 倒 引 当 金	△ 90,212	—	—	—	△ 90,212
有 形 固 定 資 産	4,964	111,228	111,228	—	116,192
国有財産等(公共用財産を除く)	4,961	101,891	101,891	—	106,853
土 地	3,116	64,357	64,357	—	67,473
立 木 竹	30	23	23	—	54
建 物	1,727	37,284	37,284	—	39,011
工 作 物	87	206	206	—	293
建 設 仮 勘 定	—	19	19	—	19
物 品 等	2	9,336	9,336	—	9,339
無 形 固 定 資 産	25,998	17,721	17,721	—	43,720
出 資 金	63,489	—	—	△ 44,022	19,467
そ の 他 の 投 資 等	—	9	9	—	9
<b>資 産 合 計</b>	<b>239,656</b>	<b>188,335</b>	<b>188,335</b>	<b>△ 44,022</b>	<b>383,969</b>
<負 債 の 部>					
未 払 金	10	21,446	21,446	—	21,456
未 払 費 用	—	3,753	3,753	—	3,753
前 受 金	—	5	5	—	5
賞 与 引 当 金	261	8,470	8,470	—	8,732
保険料等預り保管納付受託証券	—	8,395	8,395	—	8,395
退 職 給 付 引 当 金	5,742	100,317	100,317	—	106,060
資 産 除 去 債 務	—	3,098	3,098	—	3,098
そ の 他 の 債 務 等	—	14,164	14,164	—	14,164
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,014</b>	<b>159,651</b>	<b>159,651</b>	<b>—</b>	<b>165,666</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	233,642	28,683	28,683	△ 44,022	218,303

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	4,854	108,766	108,766	—	113,621
賞与引当金繰入額	261	8,470	8,470	—	8,732
退職給付引当金繰入額	132	4,244	4,244	—	4,376
委託費等	28,891	70,220	70,220	—	99,111
運営費交付金	270,869	—	—	△ 270,869	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	0
国民年金勘定への繰入	11,042	—	—	—	11,042
厚生年金勘定への繰入	10,396	—	—	—	10,396
健康勘定への繰入	921	—	—	—	921
庁費等	60,487	—	—	—	60,487
その他の経費	177	51,814	51,814	△ 2	51,989
減価償却費	6,347	13,576	13,576	—	19,924
貸倒引当金繰入額	8,603	—	—	—	8,603
支払利息	—	204	204	—	204
資産処分損益	301	△ 112	△ 112	△ 292	△ 103
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>403,287</b>	<b>257,185</b>	<b>257,185</b>	<b>△ 271,164</b>	<b>389,308</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	177	—	—	—	177
連結対象法人での業務費用	—	43,034	43,034	—	43,034
連結対象法人での一般管理費	—	8,734	8,734	—	8,734
連結対象法人でのその他の経費	—	44	44	△ 2	42
<b>計</b>	<b>177</b>	<b>51,814</b>	<b>51,814</b>	<b>△ 2</b>	<b>51,989</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	252,949	38,549	38,549	△ 49,419	242,078
II 本年度業務費用合計	△ 403,287	△ 257,185	△ 257,185	271,164	△ 389,308
III 財 源	388,227	271,283	271,283	△ 293,467	366,042
1 自 己 収 入	47,648	—	—	△ 22,597	25,051
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	35	—	—	—	35
日本年金機構からの納付金収入	22,597	—	—	△ 22,597	—
運 用 益	4	—	—	—	4
そ の 他 の 財 源	25,010	—	—	—	25,010
2 他 会 計 か ら の 受 入	104,875	—	—	—	104,875
一般会計からの受入	104,875	—	—	—	104,875
3 他 勘 定 か ら の 受 入	235,703	—	—	—	235,703
国民年金勘定からの受入	91,497	—	—	—	91,497
厚生年金勘定からの受入	118,870	—	—	—	118,870
健康勘定からの受入	23,685	—	—	—	23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入	1,649	—	—	—	1,649
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	271,283	271,283	△ 270,869	413
IV 無 償 所 管 換 等	△ 1	226	226	—	225
V 資 産 評 価 差 額	△ 4,245	—	—	3,939	△ 305
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 24,190	△ 24,190	23,761	△ 429
VII 本年度末資産・負債差額	233,642	28,683	28,683	△ 44,022	218,303

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 業務勘定	日本年金機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	199	—	—	—	199
日本年金機構からの納付 金収入	22,625	—	—	△ 22,625	—
運 用 収 入	6	—	—	—	6
そ の 他 の 収 入	16,862	—	—	△ 88	16,773
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	104,875	—	—	—	104,875
他 勘 定 か ら の 受 入					
国民年金勘定からの受入	91,497	—	—	—	91,497
厚生年金勘定からの受入	118,870	—	—	—	118,870
健康勘定からの受入	23,685	—	—	—	23,685
子ども・子育て支援勘定 からの受入	1,649	—	—	—	1,649
独立行政法人等収入	—	270,870	270,870	△ 270,869	1
固定資産の売却による収入	290	19	19	—	309
前年度剰余金等受入	46,340	61,437	61,437	—	107,777
資金からの受入(予算上措 置されたもの)	0	—	—	—	0
財 源 合 計	426,903	332,327	332,327	△ 293,583	465,647
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)					
人 件 費	△ 5,593	△ 127,221	△ 127,221	—	△ 132,815
委 託 費 等	△ 28,891	—	—	—	△ 28,891
運 営 費 交 付 金	△ 270,869	—	—	270,869	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 12	—	—	—	△ 12
健 康 勘 定 へ の 繰 入	△ 185	—	—	—	△ 185
庁 費 等 の 支 出	△ 66,183	—	—	—	△ 66,183
国庫納付による支出	—	△ 22,597	△ 22,597	22,597	—
そ の 他 の 支 出	△ 177	△ 129,234	△ 129,234	—	△ 129,411
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 371,913	△ 279,053	△ 279,053	293,467	△ 357,499
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 4,157	△ 4,157	—	△ 4,157
施設整備支出合計	—	△ 4,157	△ 4,157	—	△ 4,157
業 務 支 出 合 計	△ 371,913	△ 283,210	△ 283,210	293,467	△ 361,656
業 務 収 支	54,990	49,116	49,116	△ 116	103,990
II 財 務 収 支					
リース債務の返済による支出	—	△ 4,504	△ 4,504	—	△ 4,504
利 息 の 支 払 額	—	△ 206	△ 206	—	△ 206
国庫納付による支出	—	△ 116	△ 116	116	—
財 務 収 支	—	△ 4,826	△ 4,826	116	△ 4,710
本 年 度 収 支	54,990	44,290	44,290	—	99,280
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 16	—	—	—	△ 16
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 11,001	—	—	—	△ 11,001
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 12,010	—	—	—	△ 12,010
翌年度健康勘定への繰入	△ 1,321	—	—	—	△ 1,321
翌年度歳入繰入等	30,639	44,290	44,290	—	74,929
資 金 本 年 度 末 残 高	16	—	—	—	16
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	24,334	—	—	—	24,334
本年度末現金・預金残高	54,990	44,290	44,290	—	99,280

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	11,575,559	12,127,651	未 払 金	8,370,461	8,506,030
未 収 金	605,283	628,010	前 受 金	0	—
未 収 収 益	1,266	459	賞 与 引 当 金	272	275
未 収 保 険 料	4,679,678	4,706,673	借 入 金	1,479,228	1,469,772
前 払 費 用	0	0	公 的 年 金 預 り 金	115,868,808	118,776,820
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,425,792	5,353,124	退 職 給 付 引 当 金	6,262	5,902
運 用 寄 託 金	106,565,114	109,111,900			
貸 倒 引 当 金 △	1,666,524	△ 1,530,488			
有 形 固 定 資 産	45,314	48,111			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	45,179	47,984			
土 地	37,958	41,317			
立 木 竹	37	38			
建 物	5,747	5,514			
工 作 物	1,436	1,113			
物 品	134	127	<b>負 債 合 計</b>	<b>125,725,033</b>	<b>128,758,801</b>
無 形 固 定 資 産	26,602	26,032	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	2,791,512	3,120,760	資 産 ・ 負 債 差 額	4,324,565	4,833,434
<b>資 産 合 計</b>	<b>130,049,598</b>	<b>133,592,236</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>130,049,598</b>	<b>133,592,236</b>

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	5,171	5,019
賞与引当金繰入額	272	275
退職給付引当金繰入額	2,212	135
基礎年金給付費	21,094,160	21,785,023
国民年金給付費	716,367	625,188
厚生年金給付費	23,318,359	23,388,704
福祉年金給付費	3,375	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028	4,785,469
保険料等交付金	8,890,235	9,184,016
補助金等	1,634,700	1,658,646
委託費等	256,955	214,639
運営費交付金	276,553	270,869
一般会計への繰入	5	2
庁費等	56,912	60,622
その他の経費	53,943	66,035
減価償却費	5,035	6,857
貸倒引当金繰入額	678,214	639,165
支払利息	1,856	932
資産処分損益	394	533
出資金評価損	100	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>59,377,856</b>	<b>62,695,306</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	4,153,509	4,324,565
II 本年度業務費用合計	△ 59,377,856	△ 62,695,306
III 財 源	61,284,932	65,642,262
1 自 己 収 入	49,042,468	53,093,638
保 険 料 収 入	38,943,376	40,934,373
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,357,007	4,639,050
拠 出 金 収 入	2,535,143	2,615,598
責任準備金相当額等徴収金収入	4,673,772	4,403,578
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,436	3,561
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	275,000	290,704
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	33,727	29,911
日本年金機構からの納付金収入	20,716	22,597
運 用 益	5,213	4,616
そ の 他 の 財 源	194,073	149,644
2 他会計からの受入	12,242,464	12,548,623
一般会計からの受入	12,233,700	12,540,275
労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,764	8,348
IV 無償所管換等	△ 2	1
V 資産評価差額	427,502	469,923
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,163,520	△ 2,908,012
VII 本年度末資産・負債差額	4,324,565	4,833,434

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
基礎年金業務対価見合収入	2,292,260	2,281,838
国民年金業務対価見合収入	1,513,858	1,506,944
厚生年金業務対価見合収入	30,335,727	34,210,375
責任準備金相当額等徴収金収入	4,664,730	4,384,405
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,436	3,561
保険業務対価見合収入	8,750,684	9,160,396
業務対価見合収入	249,950	335,573
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	275,000	290,704
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	252,060	166,251
日本年金機構からの納付金収入	20,716	22,625
運 用 収 入	5,437	5,423
そ の 他 の 収 入	30,941	33,827
他会計からの受入		
一般会計からの受入	12,424,218	12,612,877
労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,834	8,413
固定資産の売却による収入	106	298
前年度剰余金受入	451,616	333,831
資金からの受入(予算上措置されたもの)	803,919	923,811
財 源 合 計	62,084,500	66,281,161
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 5,854	△ 5,776
基礎年金給付費	△ 20,934,890	△ 21,683,299
国民年金給付費	△ 731,092	△ 639,985
厚生年金給付費	△ 23,273,397	△ 23,363,961
福祉年金給付費	△ 3,417	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	△ 4,785,469
保険料等交付金	△ 8,864,375	△ 9,146,641

補助金等	△	1,638,275	△	1,662,757
委託費等	△	261,357	△	219,913
運営費交付金	△	276,553	△	270,869
一般会計への繰入	△	26	△	15
庁費等の支出	△	68,627	△	66,323
その他の支出	△	53,931	△	66,025
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	58,494,829	△	61,914,252
業務支出合計	△	58,494,829	△	61,914,252
業務収支		3,589,670		4,366,909
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		1,479,228		1,469,772
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
利息の支払額	△	1,856	△	932
財務収支	△	1,856	△	10,387
本年度収支		3,587,814		4,356,521
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,253,983	△	4,019,312
翌年度歳入繰入		333,831		337,209
資金本年度末残高		11,241,727		11,790,442
本年度末現金・預金残高		11,575,559		12,127,651



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得価額の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金(金銭引渡請求権債権を除く)における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損額等の実績に基づき算出している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,252 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 53,200 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 基礎年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 38 条の 2  
「特別会計に関する法律」附則第 22 条

内容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

② 国民年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

③ 厚生年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 116 条

内容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

④ 子ども・子育て支援勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：児童手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。

⑤ 業務勘定

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	8,515,717	積立金
	運用寄託金	109,111,900	
B	未収金	45,493	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	52	
	未収保険料	3,818,112	
	他会計繰入未収金	5,363,257	
	△貸倒引当金	△ 1,313,793	
C	出資金	763,005	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,952,130	
	他会計繰入未済金	3,574,794	
E	公的年金預り金	118,776,820	

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益8百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 合算資産・負債差額増減計算書の「本年度末資産・負債差額」には、本年度の合算貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和60年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に相当する額、その運用収入及び基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各実施機関との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

## 附属明細書

### 1 勘定別の資産及び負債の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定
<資産の部>						
現金・預金	3,192,563	319,716	8,196,017	235,563	128,800	54,990
未収金	374,485	559	45,022	1	27,517	180,424
未収収益	405	2	50	—	0	1
未収保険料	—	1,305,627	2,512,484	888,561	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	0
他会計繰入未収金	3,574,794	862,106	4,501,749	—	182,664	—
運用寄託金	—	6,987,878	102,124,022	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,148	△ 1,080,033	△ 233,804	△ 125,084	△ 206	△ 90,212
有形固定資産	—	—	167	4,150	38,829	4,964
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	167	4,150	38,704	4,961
土地	—	—	100	4,097	34,004	3,116
立木竹	—	—	0	0	7	30
建物	—	—	58	44	3,684	1,727
工作物	—	—	8	8	1,008	87
物品	—	—	0	0	124	2
無形固定資産	—	—	—	—	33	25,998
出資金	—	56,957	915,632	2,084,681	—	63,489
資産合計	7,141,100	8,452,813	118,061,343	3,087,874	377,639	239,656
<負債の部>						
未払金	3,645,120	97,473	3,855,179	699,010	209,237	10
賞与引当金	—	—	—	—	13	261
借入金	—	—	—	1,469,772	—	—
公的年金預り金	—	7,780,434	110,996,386	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	159	5,742
他会計繰入未済金	193,396	557,825	3,016,969	—	—	—
負債合計	3,838,516	8,435,732	117,868,535	2,168,782	209,410	6,014
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,302,583	17,080	192,807	919,091	168,228	233,642

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	12,127,651
未 収 金	—	628,010
未 収 収 益	—	459
未 収 保 険 料	—	4,706,673
前 払 費 用	—	0
他 会 計 繰 入 未 収 金	△ 3,768,190	5,353,124
運 用 寄 託 金	—	109,111,900
貸 倒 引 当 金	—	△ 1,530,488
有 形 固 定 資 産	—	48,111
国有財産(公共用財産を除く)	—	47,984
土 地	—	41,317
立 木 竹	—	38
建 物	—	5,514
工 作 物	—	1,113
物 品	—	127
無 形 固 定 資 産	—	26,032
出 資 金	—	3,120,760
資 産 合 計	△ 3,768,190	133,592,236
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	8,506,030
賞 与 引 当 金	—	275
借 入 金	—	1,469,772
公 的 年 金 預 り 金	—	118,776,820
退 職 給 付 引 当 金	—	5,902
他 会 計 繰 入 未 済 金	△ 3,768,190	—
負 債 合 計	△ 3,768,190	128,758,801
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	—	4,833,434

## 2 勘定別の業務費用の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定
人件費	—	—	—	—	165	4,854
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	13	261
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	3	132
基礎年金給付費	21,785,023	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	625,188	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	23,388,704	—	—	—
福祉年金給付費	—	3,167	—	—	—	—
国家公務員共済組合連合会等交付金	—	—	4,785,469	—	—	—
保険料等交付金	—	—	—	9,184,016	—	—
補助金等	—	—	117,430	—	1,541,216	—
委託費等	185,720	—	—	—	27	28,891
運営費交付金	—	—	—	—	—	270,869
一般会計への繰入	—	—	2	—	—	0
基礎年金勘定への繰入	—	3,571,954	17,385,058	—	—	—
国民年金勘定への繰入	546,037	—	—	—	—	11,042
厚生年金勘定への繰入	721,315	—	—	—	—	10,396
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	921
業務勘定への繰入	—	91,497	118,870	23,685	1,649	—
支払調整金繰入	241	—	1,284	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	135	60,487
その他の経費	4	53,497	10,079	2,225	51	177
減価償却費	—	—	4	3	501	6,347
貸倒引当金繰入額	290	597,509	24,098	8,410	253	8,603
支払利息	—	—	—	932	—	—
資産処分損益	—	—	64	176	△ 8	301
本年度業務費用合計	23,238,632	4,942,814	45,831,068	9,219,450	1,544,008	403,287

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
人 件 費	—	5,019
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	275
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	135
基 礎 年 金 給 付 費	—	21,785,023
国 民 年 金 給 付 費	—	625,188
厚 生 年 金 給 付 費	—	23,388,704
福 祉 年 金 給 付 費	—	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	—	4,785,469
保 険 料 等 交 付 金	—	9,184,016
補 助 金 等	—	1,658,646
委 託 費 等	—	214,639
運 営 費 交 付 金	—	270,869
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	2
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 20,957,013	—
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 557,080	—
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 731,712	—
健 康 勘 定 へ の 繰 入	△ 921	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 235,703	—
支 払 調 整 金 繰 入	△ 1,526	—
庁 費 等	—	60,622
そ の 他 の 経 費	—	66,035
減 価 償 却 費	—	6,857
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	639,165
支 払 利 息	—	932
資 産 処 分 損 益	—	533
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>△ 22,483,956</b>	<b>62,695,306</b>

### 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,302,409	18,623	196,700	442,055	111,826	252,949
II 本年度業務費用合計	△ 23,238,632	△ 4,942,814	△ 45,831,068	△ 9,219,450	△ 1,544,008	△ 403,287
III 財源	23,238,806	4,956,070	48,730,308	9,214,996	1,597,808	388,227
1 自己収入	2,281,793	2,409,740	38,802,645	9,203,687	349,648	47,648
保険料収入	—	2,116,831	29,613,863	9,203,678	—	—
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	—	—	4,639,050	—	—	—
拠出金収入	2,273,057	—	—	0	342,541	—
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	4,403,578	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	3,561	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	290,704	—	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	1,564	28,311	—	—	35
日本年金機構からの納付金収入	—	—	—	—	—	22,597
運用益	4,108	22	471	6	3	4
その他の財源	4,627	617	113,807	2	7,104	25,010
2 他会計からの受入	—	1,989,249	9,195,951	10,387	1,248,160	104,875
一般会計からの受入	—	1,989,249	9,187,602	10,387	1,248,160	104,875
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	—	8,348	—	—	—
3 他勘定からの受入	20,957,013	557,080	731,712	921	—	235,703
基礎年金勘定からの受入	—	546,037	721,315	—	—	—
国民年金勘定からの受入	3,571,954	—	—	—	—	91,497
厚生年金勘定からの受入	17,385,058	—	—	—	—	118,870
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入	—	—	—	—	—	1,649
業務勘定からの受入	—	11,042	10,396	921	—	—
IV 無償所管換等	—	—	△ 0	—	3	△ 1
V 資産評価差額	—	△ 1,774	△ 8,143	481,489	2,597	△ 4,245
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	—	△ 13,023	△ 2,894,988	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	3,302,583	17,080	192,807	919,091	168,228	233,642



(単位：百万円)

	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	—	4,324,565
II 本年度業務費用合計	22,483,956	△ 62,695,306
III 財 源	△ 22,483,956	65,642,262
1 自 己 収 入	△ 1,526	53,093,638
保 険 料 収 入	—	40,934,373
国家公務員共済組合連 合会等拠出金収入	—	4,639,050
拠 出 金 収 入	—	2,615,598
責任準備金相当額等徴収 金収入	—	4,403,578
老齢年金給付現価相当額 徴収金収入	—	3,561
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	—	290,704
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	—	29,911
日本年金機構からの納付 金収入	—	22,597
運 用 益	—	4,616
そ の 他 の 財 源	△ 1,526	149,644
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	12,548,623
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	12,540,275
労働保険特別会計労災勘 定からの受入	—	8,348
3 他 勘 定 か ら の 受 入	△ 22,482,430	—
基礎年金勘定からの受入	△ 1,267,352	—
国民年金勘定からの受入	△ 3,663,452	—
厚生年金勘定からの受入	△ 17,503,929	—
健康勘定からの受入	△ 23,685	—
子ども・子育て支援勘定 からの受入	△ 1,649	—
業務勘定からの受入	△ 22,360	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	1
V 資 産 評 価 差 額	—	469,923
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	—	△ 2,908,012
VII 本年度末資産・負債差額	—	4,833,434

4 勘定別の区分別収支の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
基礎年金業務対価見合収入	2,281,838	—	—	—	—	—
国民年金業務対価見合収入	—	1,506,944	—	—	—	—
厚生年金業務対価見合収入	—	—	34,210,375	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	4,384,405	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	3,561	—	—	—
保険業務対価見合収入	—	—	—	9,160,396	—	—
業務対価見合収入	—	—	—	—	335,573	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	290,704	—	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	8,694	157,357	—	—	199
日本年金機構からの納付金収入	—	—	—	—	—	22,625
運用収入	4,911	23	473	6	3	6
その他の収入	4,392	605	6,394	2	7,096	16,862
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	1,999,722	9,245,777	10,387	1,252,115	104,875
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	—	8,413	—	—	—
他勘定からの受入						
基礎年金勘定からの受入	—	559,265	738,793	—	—	—
国民年金勘定からの受入	3,593,479	—	—	—	—	91,497
厚生年金勘定からの受入	17,262,436	—	—	—	—	118,870
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	23,685
子ども・子育て支援勘定からの受入	—	—	—	—	—	1,649
業務勘定からの受入	—	—	—	185	—	—
固定資産の売却による収入	—	—	—	—	8	290
前年度剰余金受入	—	29	0	247,526	39,935	46,340
資金からの受入(予算上措置されたもの)	858,469	65,000	—	—	341	0
財源合計	24,005,527	4,430,989	48,755,553	9,418,504	1,635,073	426,903
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	—	—	△ 182	△ 5,593
基礎年金給付費	△ 21,683,299	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	△ 639,985	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	△ 23,363,961	—	—	—
福祉年金給付費	—	△ 3,213	—	—	—	—
国家公務員共済組合連合会等交付金	—	—	△ 4,785,469	—	—	—
保険料等交付金	—	—	—	△ 9,146,641	—	—
補助金等	—	—	△ 117,430	—	△ 1,545,327	—
委託費等	△ 190,995	—	—	—	△ 27	△ 28,891
運営費交付金	—	—	—	—	—	△ 270,869
一般会計への繰入	—	—	△ 2	—	—	△ 12
基礎年金勘定への繰入	—	△ 3,593,479	△ 17,262,436	—	—	—
国民年金勘定への繰入	△ 559,265	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	△ 738,793	—	—	—	—	—
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 185
業務勘定への繰入	—	△ 91,497	△ 118,870	△ 23,685	△ 1,649	—

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
基礎年金業務対価見合収入	—	2,281,838
国民年金業務対価見合収入	—	1,506,944
厚生年金業務対価見合収入	—	34,210,375
責任準備金相当額等徴収金収入	—	4,384,405
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	3,561
保険業務対価見合収入	—	9,160,396
業務対価見合収入	—	335,573
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	290,704
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	166,251
日本年金機構からの納付金収入	—	22,625
運 用 収 入	—	5,423
そ の 他 の 収 入	△ 1,526	33,827
他 会 計 か ら の 受 入		
一般会計からの受入	—	12,612,877
労働保険特別会計労災勘定からの受入	—	8,413
他 勘 定 か ら の 受 入		
基礎年金勘定からの受入	△ 1,298,058	—
国民年金勘定からの受入	△ 3,684,976	—
厚生年金勘定からの受入	△ 17,381,306	—
健康勘定からの受入	△ 23,685	—
子ども・子育て支援勘定からの受入	△ 1,649	—
業務勘定からの受入	△ 185	—
固定資産の売却による収入	—	298
前年度剰余金受入	—	333,831
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	923,811
財 源 合 計	△ 22,391,389	66,281,161
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 5,776
基礎年金給付費	—	△ 21,683,299
国民年金給付費	—	△ 639,985
厚生年金給付費	—	△ 23,363,961
福祉年金給付費	—	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	—	△ 4,785,469
保険料等交付金	—	△ 9,146,641
補助金等	—	△ 1,662,757
委託費等	—	△ 219,913
運営費交付金	—	△ 270,869
一般会計への繰入	—	△ 15
基礎年金勘定への繰入	20,855,915	—
国民年金勘定への繰入	559,265	—
厚生年金勘定への繰入	738,793	—
健康勘定への繰入	185	—
業務勘定への繰入	235,703	—

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定
支払調整金繰入	△ 241	—	△ 1,284	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	△ 140	△ 66,183
その他の支出	△ 4	△ 53,497	△ 10,080	△ 2,225	△ 40	△ 177
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 23,172,599	△ 4,381,673	△ 45,659,535	△ 9,172,552	△ 1,547,367	△ 371,913
業務支出合計	△ 23,172,599	△ 4,381,673	△ 45,659,535	△ 9,172,552	△ 1,547,367	△ 371,913
業務収支	832,928	49,316	3,096,017	245,951	87,705	54,990
II 財務収支						
借入による収入	—	—	—	1,469,772	—	—
借入金返済による支出	—	—	—	△ 1,479,228	—	—
利息の支払額	—	—	—	△ 932	—	—
財務収支	—	—	—	△ 10,387	—	—
本年度収支	832,928	49,316	3,096,017	235,563	87,705	54,990
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 832,928	△ 49,299	△ 3,096,017	—	△ 18,037	△ 16
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	△ 11,001
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	△ 12,010
翌年度健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 1,321
翌年度歳入繰入	—	16	—	235,563	69,667	30,639
資金本年度末残高	3,192,563	7,318,580	110,332,050	—	59,132	16
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	△ 6,998,880	△ 102,136,032	—	—	24,334
本年度末現金・預金残高	3,192,563	319,716	8,196,017	235,563	128,800	54,990

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
支 払 調 整 金 繰 入	1,526	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 66,323
そ の 他 の 支 出	—	△ 66,025
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	22,391,389	△ 61,914,252
業 務 支 出 合 計	22,391,389	△ 61,914,252
業 務 収 支	—	4,366,909
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	1,469,772
借入金返済による支出	—	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	—	△ 932
財 務 収 支	—	△ 10,387
本 年 度 収 支	—	4,356,521
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 23,012	△ 4,019,312
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	11,001	—
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	12,010	—
翌年度健康勘定への繰入	1,321	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	1,321	337,209
資 金 本 年 度 末 残 高	△ 109,111,900	11,790,442
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	109,110,579	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	12,127,651